



文部科学省

地(知)の拠点

平成27年度採択 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業 平成27年度 事業成果報告書

ALL AOMORI COC+



文部科学省

地(知)の拠点



平成27年度採択 文部科学省
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

**オール青森で取り組む
「地域創生人財」育成・定着事業**

平成27年度 事業成果報告書

青森COC+推進機構



文部科学省

地(知)の拠点

目 次

青森COC+推進機構長 挨拶	1
青森県知事 挨拶	2
1. 事業概要	3
2. 実施体制	9
3. 実施内容	15
4. 参考資料	31



文部科学省

地(知)の拠点

青森COC+推進機構長 挨拶

弘前大学は平成26年度にCOC事業採択を受けて、地域志向教育改革を中心に進めてきましたが、平成27年度からはさらなる強化とより明確な目標をもってCOC+事業に採択されました。

このCOC+においては、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着」をテーマとして、青森県や県内の自治体及び大学・高専をはじめ、多くの企業・団体等のご協力をいただき、地域活性化に寄与する人財の育成を全県態勢で進めることとしています。ご理解をいただいた皆様に感謝するとともに、この事業によって、私たちの使命である地域活性化への貢献が一層加速されるようになったことを大変喜ばしく思っています。

今後とも皆様のご支援、ご協力を賜りますよう宜しくお願い致します。



青森COC+推進機構長
弘前大学長

佐藤 敬

青森県知事 挨拶

人口減少は地域経済の縮小や地域コミュニティの機能低下など、本県の社会経済に大きな影響を及ぼすことから、人口減少の克服は県政の最重要課題となっています。

このため、県では「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」を策定し、本県の強みをとことん生かした魅力あふれるしごとづくりや、若者の県内定着の促進など、人口減少克服に向けた取組を強力に進めることとしています。

こうした中、本事業では、弘前大学が中心となり、県内の大学等、青森市、弘前市、八戸市及びむつ市、さらには県内企業、団体等が、地域創生人財の育成・定着を進めることとされており、非常に心強く感じています。

将来にわたって持続可能なふるさと青森県の実現に向け、皆様と一緒に全力で取り組んでいきます。



青森県知事
三村 申吾

1. 事業概要

Outline

【1】「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」とは

我が国が世界に先駆けて迎えている人口減少・超高齢化社会において、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」ことが危惧されている。

このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければならない。

地方を創生する中心となるのは「ひと」であることは言うまでもなく、地方の未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における知識基盤社会の推進を担ってきた大学や短期大学、高等専門学校であり、これらの高等教育機関が、地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を育成することは地域の知の拠点である大学の使命である。

また、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等の観点から、地方大学が果たすべき役割には、極めて大きな期待が寄せられている。

文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」は、平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。

【2】オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

1. 事業概要

弘前大学は平成27年度の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の公募にあたり、県内大学・高専、地方公共団体、企業等との連携による「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を申請し、採択された。

本事業は、若年者・女性の人口減少克服のため、志・創造力・実行力を柱に「地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財」の育成を進め、学生の地域就職率の向上、雇用創出を実現する。

COC採択校である弘前大学、八戸工業高等専門学校を中核に9大学1高専(県内大学の8割)、青森県・県内主要4市、県内企業・NPO等(計107社)による「オール青森」ネットワークを形成し、大学と地元企業との連携による共育型インターンシップの開発・実施、女子学生のキャリア支援・地元定着、学生の起業支援などに取り組む。

青森県を4つの地域ブロックに分け、担当のコーディネーターを配置し、COC+推進コーディネーターのマネジメントのもと、迅速かつ効果的な事業実施の体制をとる。

また、青森県地方創生戦略にあるアグリ・ライフ・グリーン・ツーリズムの4分野に対応した「雇用創出連携プロジェクト」に各大学等や企業が強みを生かして参画し、新産業・ビジネスを創出する研究を進める。

本事業において地域就職率を平成26年度より10%向上させ、平成31年度にはCOC+大学・参加校全体で48.1%の地域就職率(弘前大学は39.7%)を達成する。

2. 事業協働機関と組織

本事業は、弘前大学をCOC+大学とし、青森県にある8大学1高専(八戸高専はCOC採択校)がCOC+参加校となる。青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市の5自治体と、優れた技術や強みをもつ107の企業・NPOが事業に参加し、オール青森体制で青森県の活性化と人口減少克服に取り組む。

事業協働機関は、弘前大学長が機構長を務める「青森COC+推進機構」の構成員として協働して事業を推進する。

また、地域志向・定着プログラムの開発を担う「教育プログラム開発委員会」を設置するとともに、COC+推進コーディネーターを置き、事業協働機関の調整を図りながら事業を強力に推進する。

事業協働機関は、地域ごとに作られたブロック事業と、ブロックを横断して作られる雇用創出連携プロジェクトに参加する。ブロック事業では、「教育プログラム開発委員会」が開発するプログラムを、各大学の授業に実装していくほか、学生を地域に定着させていくための事業を連携して行う。雇用創出連携プロジェクトでは、青森県の総合戦略を踏まえたアグリ・ライフ・グリーン(環境・エネルギー)・ツーリズムの4分野において強みを有する事業協働機関が連携し、新産業を創出する研究を推進する。

3. ブロック事業

青森県を、青森市・弘前市・八戸市・むつ市をそれぞれ中心とした4つのブロックに分け、大学・自治体・企業等はそれぞれブロックを核とした事業を展開する。ブロック相互は情報やノウハウを交換するとともに、連携・共同事業などオール青森となるスケール・メリットを生かした事業にも取り組む。

ブロックの役割は、同じ地域に属する参加校・自治体・地元企業・NPOが緊密に連携し、事業を確実に実施することである。

事業を円滑に実施するために、ブロックごとに、ブロックリーダーとなる大学と、ブロック・コーディネーター(BC)を置き、ブロック事業の進捗管理と、事業協働機関相互の連携調整を行う。

また、ブロック会議を開催し、情報の共有を図るとともに、事業内容のチェックを行い、改善策を講じることで、事業を着実に推進する。

具体的には、ブロック事業において、「教育プログラム開発委員会」が開発するプログラムや、各大学等が独自に実施する地域志向科目・起業実行プログラム等を実施する。学生たちが地域企業の魅力や働きがいを見出すため、学生自身の企画による企業合同説明会や会社ツーリズム(企業見学)などのイベント等を実施する。自治体・地域の企業・NPOは、共育型インターンシップの開発・実施に参加し、学生の受け皿となるほか、地域の中小企業で働く若者のネットワーク化を進め、地域企業就業者のキャリアアップを支援していく。

また、学生の創業・起業を支援し、特に工業中心の八戸地域では、参加校である八戸高専・大学を中心に、学生を対象としたイノベーション・ベンチャーコンテストを実施する。

4. 教育プログラム開発

本事業では、設定した人材像・能力を踏まえ、学生の意欲・主体性を引き出し、机上ではなく、実践の「場」で自分の専門知を鍛えるという視点から、学生の主体性と実践性・現場性を重視した取組を強化する。

主に学部3・4年生を対象とした、新たに多様な専門知を持つ学生たちが地域で取り組みたいと

思うプロジェクトを自ら提案し計画・実行する「学生提案型地域プロジェクト学修」科目の新設や、学生の事業協働地域就職率等の向上のために、主に地元の中小企業を対象に大学と企業が連携して企画・実施する「共育型インターンシップ・プログラム」、若年女性の県外流出に歯止めをかける「女子学生のためのキャリア支援プログラム」、学生の土着ベンチャー、スモール・ビジネスを支援する「起業実行プログラム」を開発する。COC+参加校とで開発・共有・活用する、これらのプログラムは自由度の高い実践プログラムとし、既存の正課科目と連動させ、教育と実践を往還するデュアル・システムを構築する。

また、事業協働機関との連携を生かし、地域人材の情報や斡旋機能を仕組化することで、学生にとって魅力ある地域志向科目の拡充を図る。

5. 雇用創出連携プロジェクト

雇用創出連携プロジェクトの役割は、同じ強みを有する大学等や企業をブロック横断的につなぎ、青森県の特性を生かした研究成果を活用することで、学生の受け皿となる雇用創出を生み出すことである。

これまでCOC+大学・参加校は、青森県の特性を生かしたアグリ・ライフ・グリーン・ツーリズム分野の研究を行ってきた。本プロジェクトにおいては、産学官金のネットワークを強化し、青森県の経済を牽引する新産業の創出を目指す。

事業を円滑に実施するため、それぞれのテーマに強みを持つ大学にプロジェクト・マネージャー(PM)を置き、関係する大学・企業との連携調整を行うとともに、事業の進捗を管理する。ラウンド・テーブル等を通して、新事業創出に向けた研究シーズの活用法などを闊達に議論し、新産業創出を実現する。

まず、アグリ分野においては高い付加価値をもつ農水産物の品種改良やブランド化、新生物資源の探査を進める。ライフ分野においては医工連携による新技術の開発や、看護・福祉関連サービスの創出に取り組む。グリーン分野においては効率的な自然エネルギーの開発に取り組む。ツーリズム分野においては地域資源を生かしたビジネスの創出に取り組む。

地域の企業は、新技術を活用した商品の開発・商品化・販売を目指すとともに、COC+大学・参加校からの学生を積極的に採用する。これを支援するため自治体は、4分野への県内企業の参入促進に取り組み、産業のクラスター形成を進める。さらに商品の高付加価値化と、販路拡大に取り組み、県内企業の海外展開を支援する。

6. 事業目標

項目	平成26年度	平成31年度（目標値）
事業協働地域就職率	38.1%	48.1%
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	190人	500人
事業協働機関からの寄付金額	178,160千円	200,000千円
事業協働機関雇用創出数	46人	66人

※平成26年度事業協働機関雇用創出数：事業協働機関において、平成26年度採用者数から平成25年度採用者数を減じた数値

事業名：オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県の最大課題は「人口減少克服」 (全国の縮図！)

- 人口減少数64,000人(H17→H22) 【全国 2位】
- 若年者人口減少数 1,552人 【全国 6位】
(H27.3)
- 大学進学率 42.8% 【全国40位】
- 2040年には20～39歳女性人口が
半分以上の自治体数は9割近く 【全国 2位】
- 合計特殊出生率 1.40 【全国37位】
- 平均寿命年齢 【全国47位】

※青森県情報、総務省統計局情報、厚生労働省統計、日本創成会議資料等より作成

青森県基本計画 未来を変える挑戦

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

2. 健康長寿県プロジェクト

自然・食・観光の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

3. 食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

産学官民協働による地域ブロック展開と ブロック横断による広域ネットワーク

高等教育機関 県内四年制大学の約8割 総学生数 約13,000人
弘前大学／東北女子大学／弘前学院大学／弘前医療福祉大学
青森中央学院大学／青森県立保健大学／青森中央短期大学
八戸工業高等専門学校／八戸工業大学／八戸学院大学

自治体 県内人口約6割をカバーする中心都市

青森県／青森市／弘前市／八戸市／むつ市

NPO法人 地域づくり・若年者を巻き込む活動に実績

・フラットフォームあおもり／ぶらっと下北／CROSS(八戸市) 等

企業等 全県的な産金のネットワークと個性ある地元企業

・県工業会・商工会議所・銀行協会／マスコミ／「食」企業他 約100社

弘前大学 (COC+大学) 教育改革

COCの取組(地域志向人財の育成)

- 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
- 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」
- 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」を育成する専門教育

COC+の取組

- 地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財育成

創造力 「志」・意欲 実行力・仲間力

○地域志向教育の拡充(200科目開講、5科目以上履修)
→「ローカル科目」群、「グローバル科目」群(必修)/ネット
ワークによる遠隔授業の実施

○創造力・仲間力を試すPBL
→初年次「地域学ゼミナール」/文理融合による課題解
決PBL「学部越境型地域志向科目」「学生提案PBL」

○キャリア教育とインターンシップのデュアル・システム
→理論と実践によるキャリア支援、全学生(除く教員)が
インターンシップ等のプログラムを体験

COC+推進コーディネーター

青森COC+推進機構

【機構長】弘前大学長

コーディネーター・マネージャー連絡会議

ブロック事業

※各地域ブロックで産官学に
よる就職・起業支援を展開

BC【青森ブロック】
★青森中央学院大／青森市等

BC【弘前ブロック】
★弘前大／弘前市等

BC【八戸ブロック】
★八戸高専(000探検校)／八戸市等

BC【むつブロック】
★弘前大／むつ市等

★はブロックリーダー校

教育プログラムの開発

・共育型インターンシップ
WG主査 青森中央学院大

・女子学生のキャリア支援
WG主査 青森県立保健大

・起業実行プログラム
WG主査 八戸学院大

地元就職率の向上(38.1%→48.1%)・雇用創出

(1) 地元企業に就職したい！【就活支援ネットワークの構築】

- ① 学生企画による企業調査／会社ツーリズム／就職説明会等
- ② 地域版共育型インターンシップの開発・実施
- ③ 中小企業の若者ネットワークづくり／就職後のキャリアアップ支援

(2) 自分たちで仕事を始めたい！【学生の起業支援】

- ① ホップ・ステップ・ジャンプ型起業実行プログラムの開発・実施
- ② 学生の起業アイデアのインキュベーション[孵化]
(アドバイザーによる起業支援、支援センターの設置)
- ③ イノベーション・ベンチャーコンテストの実施

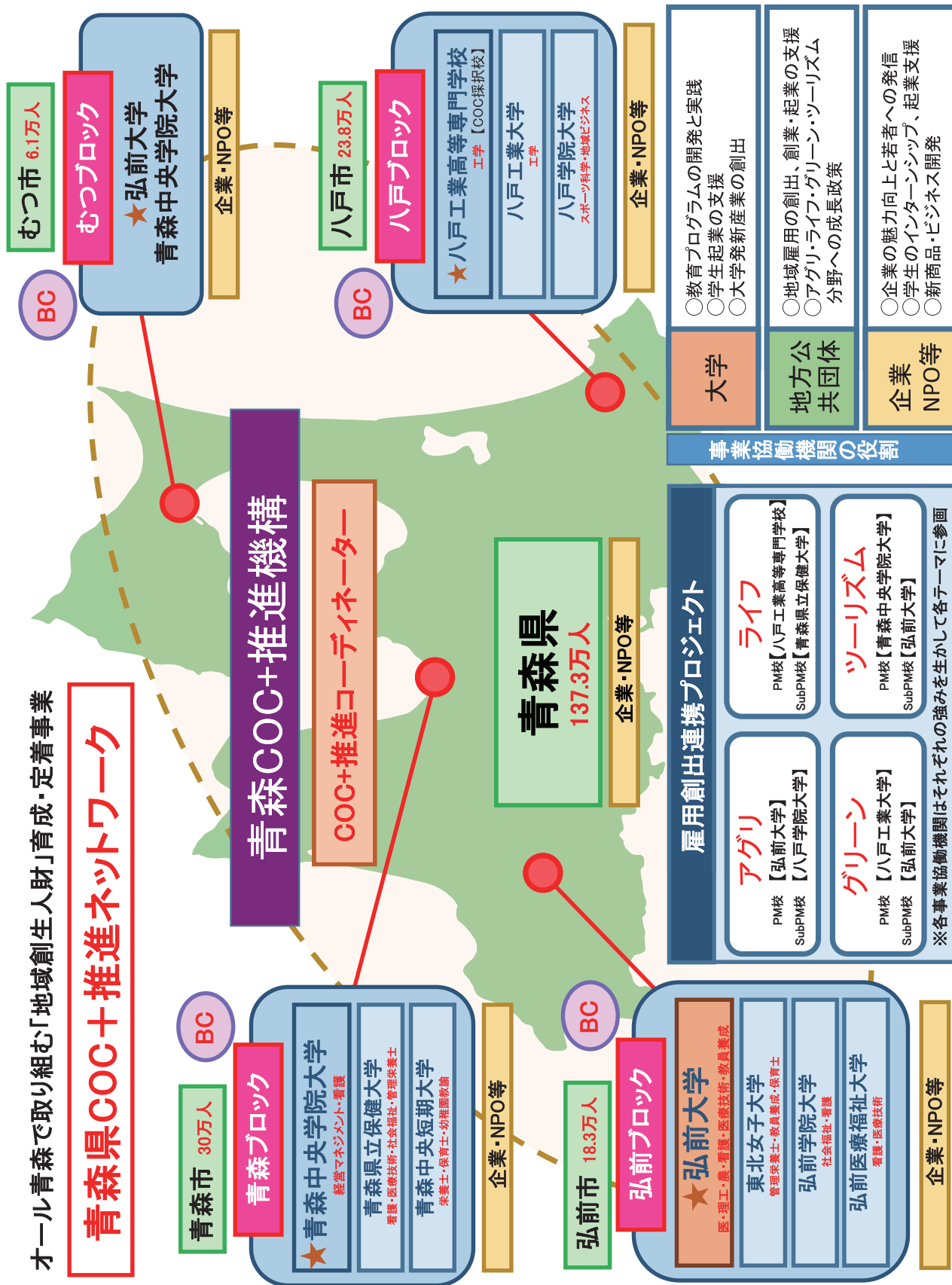
(3) 大学発新産業・ビジネスで雇用創出！【雇用創出連携プロジェクト】

- ① アグリ関連産業プロジェクト 農産物の品種改良とブランド化、6次産業研究
- ② ライフ(医工連携)関連産業プロジェクト 医療福祉産業機器・サービスの開発
- ③ グリーン関連産業プロジェクト 効率的な自然エネルギーの開発
- ④ ツーリズム関連産業プロジェクト 青森版クアオルト(温泉保養地)のビジネス化

PM 弘前大 PM 八戸高専 PM 八戸工業大 PM 青森中央学院大

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県COC+推進ネットワーク





地(知)の拠点

2. 実施体制

Organization

【1】本事業に係る連携・協力に関する協定

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に係る連携・協力に関する協定」の締結

弘前大学が、平成27年度の文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に申請し、採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を推進するため、弘前大学と、COC+参加校である青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、青森中央学院大学、弘前医療福祉大学、青森中央短期大学、八戸工業高等専門学校の計9校及びCOC+参加自治体である青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市との間で、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に係る連携・協力に関する協定」を締結することとした。

この協定は、弘前大学を中心に、COC+参加校とCOC+参加自治体の連携・協力のもと、青森県内で活躍する人財の育成や地域への若者定着の促進、大学等を核とした地域産業の育成・雇用創出に向けた取組を進め、事業目標を達成し、青森県の重要課題である人口減少の克服に資することを目的とする。

また、弘前大学とCOC+参加校、COC+参加自治体が設置する「青森COC+推進機構」において、総合的かつ集中的にCOC+事業を推進し、事業目標について、同機構の場において、その達成状況及び事業の効果を検証するものとする。

平成27年11月26日(木)、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に係る連携・協力に関する協定締結式」が青森市にて開催され、佐藤弘前大学長、三村青森県知事、鹿内青森市長、葛西弘前市長、小林八戸市長の代理として奈良岡八戸市副市長、宮下むつ市長、上泉青森県立保健大学長、小澤東北女子大学長、藤田八戸工業大学長、吉岡弘前学院大学長、大谷八戸学院大学長、花田青森中央学院大学長、下田弘前医療福祉大学長、久保青森中央短期大学長、岡田八戸工業高等専門学校長の15名が出席し、協定書に署名した。



COC+に係る連携・協力に関する協定を締結した出席者



協定締結式



協定書に署名する佐藤学長と三村知事



挨拶する佐藤弘前大学長



挨拶する三村青森県知事

【2】青森COC+推進機構

1. 青森COC+推進機構の設立趣意

「地方創生」が大きな社会的な政策課題となる中、青森県においても人口減少の克服が最重要かつ緊急の課題となっている。

地方創生の中心となるのは言うまでもなく人財である。今日、青森の未来を担う人財を育成することこそが大学等の最も重要な使命となっている。また同時に、大学等を核とした地域産業の活性化や雇用創出に貢献することへ、かつてない大きな期待が寄せられている。

こうした地域の課題と要請に応えていくには、大学等と地方公共団体、地域企業、NPO等との連携・協働のネットワークを構築し、全県的な体制による総合的・一体的な取組が必須である。

このため、ここに「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を中核に、地方創生・人口減少の克服に向けた全県的な取組を果敢に実行するべく「青森COC+推進機構」を設立する。

2. 青森COC+推進機構の設立

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に係る連携・協力に関する協定」の締結を受け、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」を中核に、地方創生・人口減少の克服に向けた全県的な取組を果敢に実行するべく、「青森COC+推進機構」を設立した。

本機構は、弘前大学長を機構長とし、弘前大学、COC+参加校、COC+参加自治体の代表者をもって構成され、事業の計画・立案や予算及び執行、評価等の事項を所管する。

3. 青森COC+推進機構会議

本機構に、機構の運営及び事業の重要事項を審議するため、「青森COC+推進機構会議」を設置した。

機構会議は、機構長、副機構長、COC+推進コーディネーターをもって構成される。

4. 外部評価委員会

本機構に、事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、「外部評価委員会」を設置した。

外部評価委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者等をもって構成される。

5. COC+推進コーディネーターの設置

本機構に、事業推進のための進捗管理、連絡調整、経費の配分方針に関する業務を遂行するため、「COC+推進コーディネーター」を設置し、吉川源悟氏が就任した。

【3】教育プログラム開発委員会

青森COC+推進機構に、地域創生人財の育成に係るプログラムを開発するため、弘前大学理事(教育担当)を委員長とした、「教育プログラム開発委員会」を設置した。開発委員会委員は抱える課題等を踏まえ、各プログラムのワーキンググループ(WG)ごとに分属になって研究検討を進める。

開発プログラム名	ワーキンググループ (WG) 参加大学等名		
①共育型インターンシップ・プログラム	青森中央学院大学 (主査校)	八戸工業大学	
②女子学生のキャリア支援プログラム	青森県立保健大学 (主査校)	東北女子大学	弘前学院大学
	弘前医療福祉大学	青森中央短期大学	
③起業実行プログラム	八戸学院大学 (主査校)	弘前大学	八戸工業高等専門学校

【4】雇用創出連携プロジェクト

雇用創出連携プロジェクトにおいて、それぞれのテーマに強みを持つ大学にプロジェクト・マネージャーを置き、関係する大学・企業との連携調整を行うとともに、事業の進捗を管理する。

プロジェクトテーマ	プロジェクト・マネージャー校	サブ・プロジェクト・マネージャー校
アグリ	弘前大学	八戸学院大学
ライフ	八戸工業高等専門学校	青森県立保健大学
グリーン	八戸工業大学	弘前大学
ツーリズム	青森中央学院大学	弘前大学

【5】事業協働機関

■ COC + 大学・参加校 計10校

区分	事業協働機関名		
COC+大学	弘前大学		
参加校	青森県立保健大学	東北女子大学	八戸工業大学
	弘前学院大学	八戸学院大学	青森中央学院大学
	弘前医療福祉大学	青森中央短期大学	八戸工業高等専門学校

■ 参加自治体 計5自治体

区分	事業協働機関名		
参加自治体	青森県	青森市	弘前市
	八戸市	むつ市	

■ 参加企業等(青森ブロック) 計28機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (青森ブロック)	青森朝日放送株式会社	株式会社青森銀行	青森経済同友会
	一般社団法人青森県銀行協会	青森県警察本部	一般社団法人青森県工業会
	一般社団法人 青森県情報サービス産業協会	青森県信用組合	青森商工会議所
	株式会社青森テレビ	青森放送株式会社	NPO法人 青森未来エネルギー戦略会議
	株式会社大坂組	株式会社オカムラ食品工業	協同組合カクヒログループ
	株式会社サンワドー	株式会社 JR東日本青森商業開発	一般社団法人慈恵会
	協同組合タッケン	合同会社tecoLLC.	株式会社東奥日報社
	公益財団法人21あおもり 産業総合支援センター	株式会社ビジネスサービス	株式会社富士清ほりうち
	医療法人芙蓉会	NPO法人 プラットフォームあおもり	丸大堀内株式会社
	株式会社みちのく銀行		

■ 参加企業等(弘前ブロック) 計28機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (弘前ブロック)	青森県農村工業農業協同組合 連合会	公益財団法人鷹揚郷	カネショウ株式会社
	キヤノンプレジジョン株式会社	株式会社小林紙工	株式会社シバタ医理科
	東奥信用金庫	東北化学薬品株式会社	弘果弘前中央青果株式会社
	株式会社弘前公益社	弘前航空電子株式会社	弘前商工会議所
	フジプラント株式会社	ブナコ株式会社	前田酒類食品販売株式会社
	マルマンコンピュータサービス 株式会社	三ツ矢交通株式会社	株式会社陸奥新報社
	株式会社ラグノオささき	一般財団法人黎明郷	六花酒造株式会社
	青森オリンパス株式会社	地方独立行政法人 青森県産業技術センター	環境保全株式会社
	株式会社木村食品工業	株式会社光城精工	株式会社あおもり海山
	東和電機工業株式会社		

■ 参加企業等(八戸ブロック) 計44機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (八戸ブロック)	青い森信用金庫	一般財団法人 青森県工業技術教育振興会	アルバック東北株式会社
	エスプロモ株式会社	エプソンアトミックス株式会社	株式会社オダブリント
	株式会社抗菌研究所	株式会社サン・コンピュータ	株式会社サンデー
	株式会社ジーアイテック	NPO法人 循環型社会創造ネットワーク	大平洋金属株式会社
	武輪水産株式会社	多摩川精機株式会社八戸事業所	中発テクノ株式会社
	有限会社塚原	株式会社デーリー東北新聞社	東京鉄鋼株式会社 環境リサイクル事業部
	東北建機工業株式会社	東北容器工業株式会社	トゥルージオ株式会社
	ノーザンライツ株式会社	八戸ガス株式会社	八戸鉱山株式会社
	八戸酒造株式会社	八戸商工会議所	八戸製錬株式会社八戸製錬所
	八戸セメント株式会社	公益財団法人 八戸地域高度技術振興センター	株式会社マーシュ
	マネックス証券株式会社	マルヨ水産株式会社	三菱製紙株式会社八戸工場
	三八五自動車整備工業株式会社	三八五流通株式会社	株式会社よこまち
	株式会社吉田産業	株式会社リゲイン	株式会社 ササキコーポレーション
	有限会社身土不二	太子食品工業株式会社	大蔵工業株式会社
	株式会社東北産業	東北三吉工業株式会社	

■ 参加企業等(むつブロック) 計7機関

区分	事業協働機関名		
参加企業等 (むつブロック)	有限会社サンマモルワイナリー	NPO法人ぶらっと下北	むつ商工会議所
	株式会社マエダ	国立研究開発法人日本原子力研究 開発機構青森研究開発センター	日本原燃株式会社
	むつ小川原港洋上風力開発 株式会社		

3. 実 施 内 容

Contents

【1】実施体制の整備

1. 「青森COC+推進機構総会」の開催

平成27年11月26日(木)、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」に参画する9大学1高専、青森県、青森市・弘前市・八戸市・むつ市の4市による「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に係る連携・協力に関する協定」が締結されたことをうけ、「青森COC+推進機構総会」を開催した。

第1回目となる本総会では、青森COC+推進機構の設立と、機構長に佐藤弘前大学長、副機構長に花田青森中央学院大学長と岡田八戸工業高等専門学校長、監事に上泉青森県立保健大学長と大谷八戸学院大学長が就任することが承認された後、活発な意見交換が行われた。

総会後は、連携する企業やNPOらの関係者も交えた情報交換会が開催され、佐藤弘前大学長、青山青森県副知事、加賀谷青森市副市長、葛西弘前市長、奈良岡八戸市副市長、宮下むつ市長が挨拶し、花田青森中央学院大学長が乾杯の挨拶を行った。

会は和やかに進んだ後、中締めとして永澤弘前商工会議所会頭が挨拶し、大学等、自治体、企業・NPO等による「オール青森」体制の結束を深めた。



青森COC+推進機構総会



佐藤 弘前大学長 (情報交換会)



青山 青森県副知事 (情報交換会)



加賀谷 青森市副市長 (情報交換会)



葛西 弘前市長 (情報交換会)



奈良岡 八戸市副市長 (情報交換会)



宮下 むつ市長 (情報交換会)



花田 青森中央学院大学長(情報交換会)



永澤 弘前商工会議所会頭 (情報交換会)

2. ブロック会議

ブロック事業では、青森県を青森市・弘前市・八戸市・むつ市を中心とした4つのブロックに分け、それぞれブロックを核とした事業を展開する。このため、各ブロックごとに大学・自治体・企業等の担当者によるブロック会議を開催し、各ブロックの地域の特性を踏まえた現状や課題についてあらためて情報共有と共通認識を図り、当該特性を踏まえた事業を検討した。

平成27年度に開催された各ブロック会議は以下のとおり。

■青森ブロック

日 時 平成28年2月12日(金) 13:00～14:30

場 所 ホテル青森 3階「はまなすの間」

- 議 事：
- 1 出席者自己紹介
 - 2 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の概要について
 - 3 青森ブロックでのこれまでの検討事項及び今後実施予定の事業・取組について
 - 4 その他(意見交換)

日 時 平成28年3月29日(火) 13:30～15:00

場 所 ホテル青森 4階「桃の間」

- 議 事：
- 1 青森ブロックでの進捗状況及び今後の予定について
 - 2 女子学生のキャリア支援プログラム開発の取組状況について
 - 3 平成28年度COC+関連青森県事業について
 - 4 平成28年度COC+関連青森市事業について
 - 5 意見交換
 - 6 その他



■弘前ブロック

日 時 平成28年1月22日(金) 10:00～11:00

場 所 弘前大学 総合教育棟2階 大会議室

- 議 事:
- 1 構成員自己紹介
 - 2 ブロック事業について
 - 3 各大学による提案・報告
 - ①各機関が現在実施している事業・取組の中で、他機関等の連携協力を得て拡充したい取組について
 - ②今後、弘前ブロック事業として取り組むべきテーマや事業について
 - 4 意見交換
 - 5 その他



■八戸ブロック

日 時 平成27年12月1日(火) 15:00～16:00

場 所 八戸工業高等専門学校 管理棟3階 中会議室

- 議 事:
- 1 採択になったCOC+申請書とH27調書の内容確認(三八地区担当の分)
 - 2 H27年度予算使途について
 - 3 H28年度事業案について
 - 4 その他

日 時 平成28年2月1日(月) 13:30～14:30

場 所 八戸工業高等専門学校 管理棟3階 大会議室

- 議 事:
- 1 平成27年度事業について
 - (1)ブロック事業
 - ①COC+八戸ブロック キックオフ・フォーラム
 - ②青森県内企業限定 「あおもり企業内容説明会」
～身近な企業をもっと知ってみよう～

(2) 各大学で実施

① 視察関係

② 雇用創出連携プロジェクト会議の開催、出席

③ その他

2 平成28年度の事業について

3 その他



■ むつブロック

日 時 平成28年2月22日(月) 15:00～16:00

場 所 むつ市役所本庁舎 第2会議室

- 議 事：
- 1 出席者紹介
 - 2 COC+事業「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」等について
 - 3 各機関からの発表・情報交換等
 - ① 各機関が現在実施している事業の中で、他機関等の連携協力を得て拡充したい取組について
 - ② 今後、むつブロック事業として取り組むべきテーマや事業について
 - 4 意見交換



3. コーディネーター会議

平成28年2月3日(水)、本事業推進のための進捗管理、連絡調整等を遂行するCOC+推進コーディネーターがキックオフとして、コーディネーター会議を主宰し、各ブロックの進捗状況及び今後の予定について意見交換を行った。

- 日 時 平成28年2月3日(水) 14:30～16:30
- 場 所 青森国際ホテル 本館2階 高砂の間
- 議 事:
- 1 本会議の趣旨説明
 - 2 コーディネーターの役割
 - 3 各ブロックの進捗状況及び今後の予定
 - 4 その他



4. 「COC + シンポジウム」の開催

平成28年3月11日(金)、「COC+シンポジウム」を青森中央学院大学学術交流会館で開催した。

このシンポジウムは、平成27年度に文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の周知と認知度向上を目的に、「大学と地域が協創する青森の未来」をテーマとして開催され、教職員、学生、自治体関係者、企業関係者、県内在住者ら約200名が参加した。

青森COC+推進機構長の佐藤敬弘前大学長による挨拶の後、第一部では、文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当)の義本博司氏による基調講演「地方創生と大学」、青森県企画政策部企画調整課総括副参事の丸尾豊氏による報告「青森県における地方創生」、弘前大学4年の島中勝司さんと青森中央学院大学4年の千葉美輝さんによる「学生メッセージ」の発表が行われた。

続いて第二部では、「大学と地域が共に担う人財育成－学生たちとの地域[共育]を考える－」をテーマとしたパネルディスカッションが行われた。パネリストを義本氏、丸尾氏のほか、曾我亨弘前大学副理事・人文学部教授、21世紀型集会所indriya代表の大西晶子氏が、コーディネーターを青森COC+推進機構の吉川源悟氏が務め、各パネリストから青森県の地方創生に貢献できる人財の育成や学生の県内定住への意見が発表された後、参加者との間で活発に意見が交わされた。



佐藤 敬 青森COC+推進機構長による挨拶



義本 博司 文部科学省大臣官房審議官による講演



義本 博司 文部科学省大臣官房審議官による講演



丸尾 豊 青森県企画調整課総括副参事による報告



弘前大学4年 島中 勝司さんによる発表



青森中央学院大学4年 千葉 美輝さんによる発表



パネルディスカッション



吉川 源悟 COC+推進コーディネーター



曾我 亨 弘前大学副理事・人文学部教授



大西 晶子 21世紀型集会所indriya代表

【2】教育改革

1. 「教育プログラム開発委員会」の開催

平成28年2月19日(金)、「教育プログラム開発委員会」を弘前大学総合教育棟2階大会議室にて開催し、事業協働機関である大学等、自治体、企業・NPO等から選出された委員21名が出席した。

教育プログラム開発委員会は弘前大学理事(教育担当)を委員長とし、地域創生人財の育成に係る「共育型インターンシップ・プログラム」、「女子学生のキャリア支援プログラム」、「起業実行プログラム」などの教育プログラムを開発するために設置され、各プログラムについてワーキンググループを形成する。

初開催となった本委員会では、各ワーキンググループの主査校である、青森中央学院大学の塩谷未知キャリア支援センター長・経営法学部教授、青森県立保健大学の角濱春美看護学科教授、八戸学院大学の丹羽浩正副学長・ビジネス学部教授が副委員長に選出され、その後、各教育プログラム開発についての進捗状況が報告された。



2. 共育型インターンシップ・プログラム

共育型インターンシップ・プログラムのワーキンググループ主査校である青森中央学院大学が主体となって、ワーキンググループを2回開催し、青森型の共育型インターンシップのガイドライン作成を目指して情報収集・意見交換を行った。

また、平成28年3月3日(木)には、青森ブロックが主催する「共育型インターンシップシンポジウム～地域と企業と学生が共に育てあう『あおり』を創る～」を青森国際ホテルにて開催し、大学、青森県、事業協働機関につらなる企業・NPOなど約70名が参加した。

先進地域事例として、「首都圏の学生を地方に送り出す仕掛けづくり」(NPO法人ETIC.プロジェクト事業部マネージャー)、「大学のない地域に若者を呼び込む工夫」(株式会社夢古道おわせ支配人)、「企業だけに頼らない長期インターンシップ」(株式会社ルーツ)が示された後、青森の共育型インターンシップのあり方についてワークショップを行った。



3. 女子学生のキャリア支援プログラム

女子学生のキャリア支援プログラムのワーキンググループ主査校である青森県立保健大学内に、女子学生のキャリア支援に係る検討組織を立ち上げ、3回の会議を開催したほか、連携大学メンバーを含む「女子学生のキャリア支援ワーキンググループ全体会議」をホテル青森にて2回開催した。

また、就職を決定した学生及び就職して1～3年程度の卒業生に対するインタビュー調査の実施、青森県立保健大学4年生を対象とした就職に関わるアンケート調査、県内外の関係者・関係機関に対するインタビューや実地調査を実施した。



4. 起業実行プログラム

平成28年2月11日(木)、八戸ブロックが主催するフォーラム「地域に根ざして起業するために―戦略から事業プランまで―」を八戸グランドホテルにて開催し、大学、青森県、八戸市、むつ市、八戸商工会議所、NPOなど約120名が参加した。

本フォーラムでは、起業に関する2つの講演「起業して長く続ける経営者になるために」(株式会社MMコンサルティング代表取締役)、「戦略視点からの青森型起業とは」(八戸学院大学長)を行った。



5. 「弘前大学COC・COC+全学説明会」の開催

弘前大学が平成26年度に採択を受けた、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び平成27年度に採択を受けた、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」について、教職員・学生を対象とした説明会を、平成28年1月25日(月)に弘前大学総合教育棟1階101講義室において開催し、教職員・学生合わせて111名が参加した。

佐藤学長による挨拶の後、文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室課長補佐の永田昭浩氏によるCOC・COC+の概要説明と、他大学の取組事例の紹介があり、続いて、吉澤企画担当理事より弘前大学のCOC・COC+事業についての説明、伊藤教育担当理事より弘前大学の教育改革についての説明があった。

参加者は各説明に熱心にメモをとるなど、COC・COC+の事業への関心の高さが伺えた。



【3】学生の地元就職・起業支援(ブロック事業)

1. 【青森ブロック】「企業就職セミナー」を開催

平成29年春卒業予定の大学生らに対する企業の採用活動が3月1日解禁されたことを受け、青森中央学院大学経営法学部3年生、青森中央短期大学生らを対象に、企業の人事担当者を招いた「平成27年度 学内企業就職セミナー」を開催した。

本セミナーには、むつ市との連携事業の一環として、むつ下北地区の団体・企業も参加。学生たちは各社の人事担当者が説明する、業界の特色や業務内容などについて、熱心にメモを取り、積極的に質問していた。



2. 【弘前ブロック】「弘前ブロック企業説明会」を開催

平成28年3月18日(金)、COC+の事業概要や大学の就職に関する取組を県内企業等に周知することを目的として「弘前ブロック企業説明会」を弘前大学総合教育棟1階101講義室で開催し、弘前市及び周辺市町村の県内企業等関係者や自治体関係者、大学関係者ら約70名が参加した。

本説明会では、曾我弘前大学副理事から県内企業等へ「企業説明会の積極的な参加」や「共育型インターンシップの受入」、「大学を活用した新商品開発の提案」等への協力を呼びかけた。

次に「青森から日本の就活を変える」をコンセプトとする学生団体「WORK×2(わくわく)ラボ」の平成27年度代表である千葉美輝さんから、団体の取組や、学生が企画運営する就職説明会等の紹介があった。

続いて、弘前大学、東北女子大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学、青森中央学院大学の担当者より、各大学の就職状況と県内就職への取組が説明され、学生の県内就職率向上へ向けて、大学・自治体・企業等が一丸となって取り組む必要性が感じられた。



3. [八戸ブロック] 「あおり県南地域企業内容説明会」を開催

平成28年3月24日(木)、「あおり県南地域企業内容説明会」を八戸プラザホテルで開催し、八戸ブロック内企業57社、学生141名、教職員40名が参加した。

学生に対しては地域の企業を知る企業説明会として、また、地域企業においては大都市圏における求人活動を知るセミナーとして、さらにはブロックの3学の教職員と懇談し情報交換の機会とする目的で実施した。



4. [むつブロック] 「『レッツむつ』座談会」を開催

平成28年1月25日(月)、むつ市内企業等の若手職員と語る「『レッツむつ』座談会」を弘前大学総合教育棟2階206講義室にて開催し、学生10名が参加した。

はじめにむつ市商工観光課の金澤寿々子課長から、むつ市の概況について説明があり、続いて「むつ市での就活・就職に関しての不安」「むつ市での暮らしの良さ・楽しさ」についてのワークショップを行った。

翌日の1月26日(火)には、弘前大学のキャリア教育科目「キャリア形成の基礎」(小磯重隆准教授)の授業の中で「むつ市内企業等による業界研究セミナー」を開催し、講義室の中に9つのブースを作り、企業の方が業界の説明を3回繰り返すことで、学生は3カ所のブースを回ることができ、様々な業界の話を聞くことができた。



5. 「弘前大学起業家塾」の開催

弘前大学では、平成27年度から大学の持つシーズを活用したベンチャーの創出と地域産業の発展及びイノベーションの創出に向け、学生や若手研究者の起業(VB)を促進することを目的とした「弘前大学起業家塾」を開催した。

起業家塾は全6回のプログラムで実施し、第1回から第5回まではそれぞれの分野で日本を代表する講師を学外より招聘し、起業のヒントやベンチャー企業の現状等に関する講演を行った。

最終回となる第6回は、弘前大学学生等によるビジネスコンテストを開催し、コンテストに応募した学生等9組によるビジネスプランのプレゼンテーションが行われた。

弘前大学初の試みとして実施した今回の起業家塾では、学生、大学院生、研究者、学外経営者等延べ323名の参加があり、弘前大学における起業家精神の醸成や起業する際の考え方、起業のヒントなどを得ることができ、今後の弘前大学におけるベンチャー起業の立ち上げやイノベーションの創出につながるものとなった。



【4】雇用創出

1. 「白神酵母研究会」の開催

平成28年2月2日(火)に「白神酵母研究会」を弘前商工会議所にて開催し、教職員、企業関係者ら28名が参加した。

本研究会では、弘前大学が世界自然遺産白神山地から採取・分離に成功した「弘前大学白神酵母」の利用拡大について報告があった。

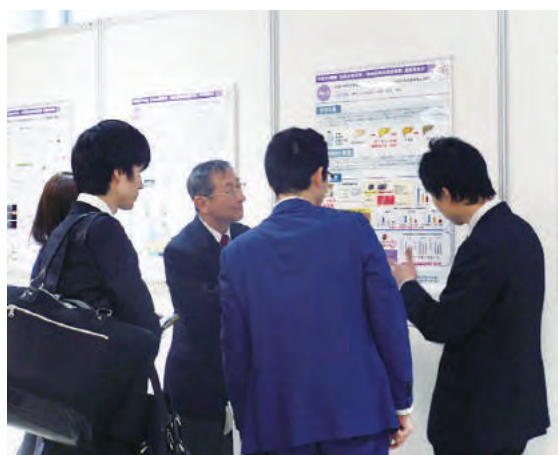
また、事業協働機関である「六花酒造株式会社」が弘前大学白神酵母を用いて試作した、日本酒の試飲などが行われた。



2. 「弘前大学若手・新任研究者支援事業研究成果発表会」の開催

平成28年2月16日(火)、「弘前大学若手・新任研究者支援事業」の採択者によるプレゼンテーション並びにパネル展示等による成果発表会を弘前大学学生会館にて開催し、学内研究者、COC+事業協働機関、報道関係者等約120名が参加した。

本発表会にて多くの参加者に弘前大学の研究成果を公表し、また、研究者同士や研究者と企業とのマッチングタイムを設け、研究の異分野連携やイノベーション創出に向けた情報交換を行った。



3. 「クアオルト推進シンポジウム」の開催

平成28年3月13日(日)、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」におけるツーリズム関連産業プロジェクトの一環として、「クアオルト推進シンポジウム」を青森国際ホテルにて開催し、青森県内各地の保健師、健康づくりサポーター、大学関係者および一般市民など約80名が参加した。

基調講演、地元企業・自治体からの報告および先進事例紹介のあと、山本春江青森中央学院大学看護学部教授が座長となるパネルディスカッションもあり、「浅虫温泉・海山クアの道」でのクアオルトウォーキングを中心に活発な議論が展開され、大変有意義なシンポジウムとなった。



4. 參考資料

Reference

青森 COC+推進機構 規約

第1章 総 則

(名称)

第1条 本機構は、「青森 COC+推進機構」と称する。

(機構員)

第2条 本機構は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に係る連携・協力に関する協定」（平成27年11月26日）を締結した大学等、青森県、青森市、弘前市、八戸市及びむつ市の代表者をもって構成する。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本機構は、機構員及び青森県内の企業・NPO等との連携・協力により、青森県の将来を担う人財の育成や地域への若者定着の促進、大学等を核とした地域産業の育成・雇用創出に向けた事業（「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」）を実施し、青森県の重要課題である人口減少の克服に資することを目的とする。

(所管事項)

第4条 本機構は、前条の目的を達成するため、次の事項を所管する。

- (1) 事業の計画・立案にかかわること
- (2) 事業の予算及び執行にかかわること
- (3) 事業の評価にかかわること
- (4) 各機構員及び企業・NPO等の連携・協力にかかわること
- (5) その他、事業の円滑な実施に必要なこと

第3章 機 関

第1節 役員等

(役員の種類及び定員)

第5条 本機構に、次の役員を置く。

- (1) 機構長 1名
- (2) 副機構長 2名
- (3) 監事 2名

(選任等)

第6条 前条の機構長は弘前大学長をもって充てる。副機構長及び監事は、機構員の互選により選任する。

(職務等)

第7条 機構長は、本機構を代表し、業務を統括する。

2 副機構長は、機構長を補佐し、機構長に事故あるとき又は欠けたときは、機構長があらかじめ指名した順序によりその職務を代行する。

3 監事は、本機構の業務等の執行状況を監査する。

(任期)

第8条 役員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

2 補欠または増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(COC+推進コーディネーター)

第9条 本機構に、COC+推進コーディネーターを置く。

2 COC+推進コーディネーターは、事業推進のための進捗管理、連絡調整、経費の配分方針に関する業務を行う。

第2節 機構会議等

(機構会議)

第10条 本機構に、機構の運営及び事業の重要事項を審議するため、機構会議を設置する。機構会議は、機構長、副機構長及びCOC+推進コーディネーターをもって構成する。

2 機構会議について必要な事項は、別に定める。

(教育プログラム開発委員会)

第11条 本機構に、地域創生人財の育成に係るプログラムを開発するため、教育プログラム開発委員会を置く。

2 教育プログラム開発委員会について必要な事項は、別に定める。

(外部評価委員会)

第12条 本機構に、事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を置く。

2 外部評価委員会について必要な事項は、別に定める。

第3節 総会

(総会)

第13条 総会は、全ての機構員をもって構成する。

2 総会について必要な事項は、別に定める。

(招集)

第14条 機構長は、毎年度1回以上、総会を招集する。

2 機構長は、必要に応じ臨時総会を招集することができる。

(議長)

第15条 総会の議長は、機構長又は機構長の指名する副機構長がこれを行う。

(定足数及び表決)

第16条 総会は、機構員の過半数の出席をもって成立する。ただし、当該議事に関し書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席したものとみなす。

2 出席者の過半数をもって議決とし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第4章 そ の 他

(事務局)

第17条 本機構の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局は、国立大学法人弘前大学に置く。

(委任規定)

第18条 この規約に定めるもののほか、本機構の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規約は、平成27年11月26日から施行する。

青森COC+推進機構 機構員名簿

【平成27年11月26日現在】

役職等	氏 名
(機構長) 弘前大学長	佐 藤 敬
(副機構長) 青森中央学院大学長	花 田 勝 美
(副機構長) 八戸工業高等専門学校長	岡 田 益 男
(監事) 青森県立保健大学長	上 泉 和 子
(監事) 八戸学院大学長	大 谷 真 樹
東北女子大学長	小 澤 熹
八戸工業大学長	藤 田 成 隆
弘前学院大学長	吉 岡 利 忠
弘前医療福祉大学長	下 田 肇
青森中央短期大学長	久 保 薫

青森県知事	三 村 申 吾
-------	---------

青森市長	鹿 内 博
弘前市長	葛 西 憲 之
八戸市長	小 林 眞
むつ市長	宮 下 宗 一 郎

青森COC＋推進機構会議 構成員名簿

【平成27年12月1日現在】

役職等	氏 名
(機構長) 弘前大学長	佐 藤 敬
(副機構長) 青森中央学院大学長	花 田 勝 美
(副機構長) 八戸工業高等専門学校長	岡 田 益 男
(監事) 青森県立保健大学長	上 泉 和 子
(監事) 八戸学院大学長	大 谷 真 樹
COC＋推進コーディネーター	吉 川 源 悟

○教育プログラム開発委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、青森COC+推進機構規約第11条第2項の規定に基づき、教育プログラム開発委員会の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(組織)

第2条 教育プログラム開発委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 弘前大学理事（教育担当）
- (2) COC+事業を担当する弘前大学副理事
- (3) 弘前大学から選出された者 1名
- (4) COC+事業に参加する各高等教育機関から選出された者 各1名
- (5) COC+事業に参加する各自治体から選出された者 各1名
- (6) COC+事業に参加する企業から選出された者 2名
- (7) COC+事業に参加するNPO法人から選出された者 2名
- (8) その他委員長が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第3条 教育プログラム開発委員会に、委員長を置き、第2条第1号に掲げる委員をもって充てる。

- 2 委員長は、教育プログラム開発委員会の業務を総括する。
- 3 教育プログラム開発委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

(委員以外の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(ワーキンググループ)

第6条 教育プログラム開発委員会に、次に掲げるワーキンググループを置く。

- (1) 共育型インターンシッププログラムワーキンググループ
 - (2) 女子学生のキャリア支援プログラムワーキンググループ
 - (3) 起業実行プログラムワーキンググループ
- 2 ワーキンググループは、各プログラム開発に関する業務を行う。
 - 3 ワーキンググループについて必要な事項は、別に定める。

(その他)

第7条 この内規に定めるもののほか、教育プログラム開発委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成28年1月7日から施行する。

教育プログラム開発委員会 委員名簿

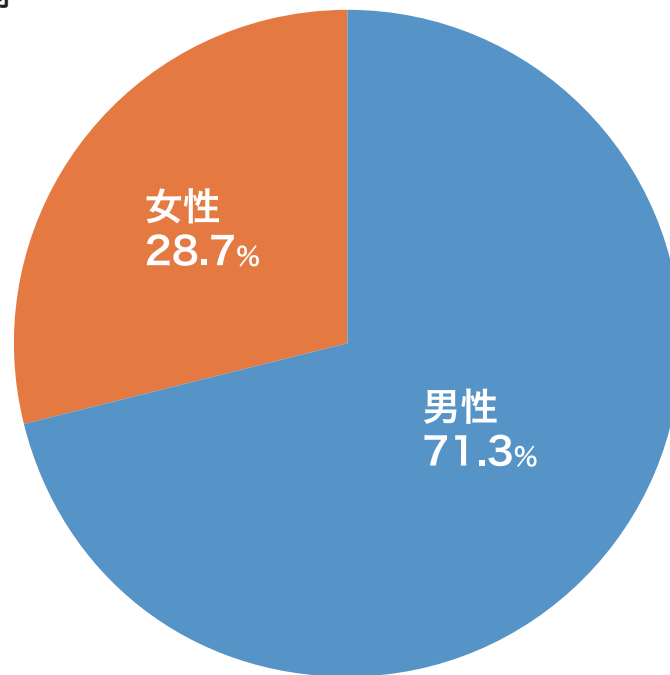
【平成28年2月19日 現在】

教育プログラム開発委員会内規 第2条	氏 名	職名等
(1) 弘前大学理事(教育担当)	伊 藤 成 治	
(2) COC+事業を担当する弘前大学 副理事	曾 我 亨	
(3) 弘前大学から選出された者	西 村 君 平	COC推進室助教
(4) COC+事業に参加する各高等 教育機関から選出された者	角 濱 春 美	青森県立保健大学看護学科教授
	小 野 昇 平	東北女子大学児童学科講師
	阿 波 稔	八戸工業大学学務部次長 土木建築工学科教授
	高 松 彰	弘前学院大学就職課長
	丹 羽 浩 正	八戸学院大学副学長 ビジネス学部教授
	塩 谷 未 知	青森中央学院大学キャリア支援センター長 経営法学部教授
	小 玉 有 子	弘前医療福祉大学地域貢献室長
	大 沢 陽 子	青森中央短期大学幼児保育学科長・教授
	丸 岡 晃	八戸工業高等専門学校産業システム工学科教授
(5) COC+事業に参加する各自治体 から選出された者	丸 尾 豊	青森県企画政策部企画調整課総括副参事
	佐々木 淳	青森市市民政策部政策推進課参事・課長事務取扱
	岩 崎 隆	弘前市経営戦略部 ひろさき未来戦略研究センター副所長
	久 保 朝 生	八戸市総合政策部政策推進課参事
	角 本 力	むつ市総務政策部総合戦略課長
(6) COC+事業に参加する企業から 選出された者	三 上 善 昭	株式会社青森電子計算センター弘前営業所調査役
	平 野 浩	三八五流通株式会社取締役人事部長
(7) COC+事業に参加するNPO法人 から選出された者	米 田 大 吉	プラットフォームあおもり理事長
	類 家 伸 一	循環型社会創造ネットワーク理事長
オブザーバー	吉 川 源 悟	青森COC+推進機構 COC+推進コーディネーター

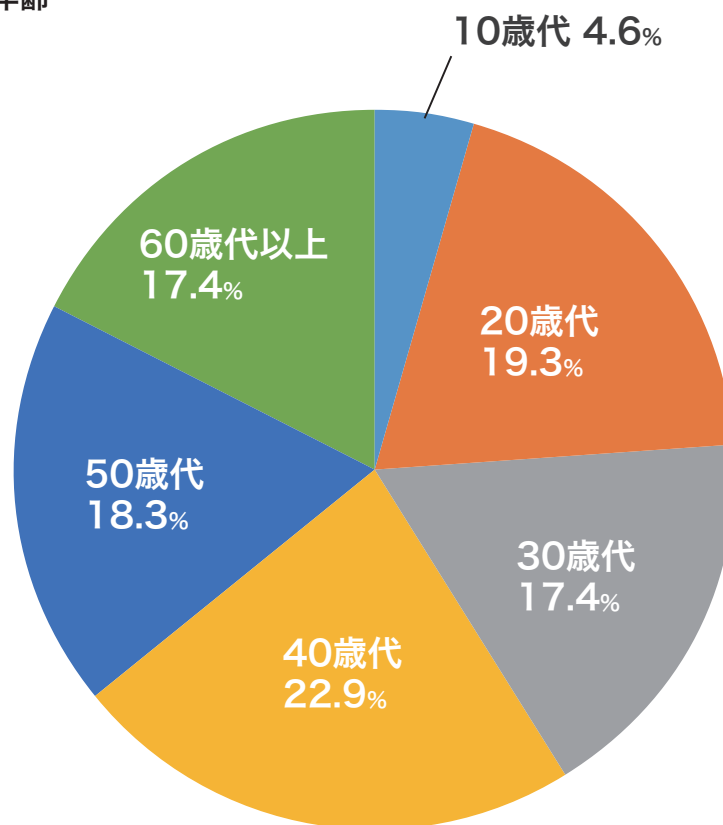
COC+シンポジウム アンケート結果

【質問1】参加者自身について

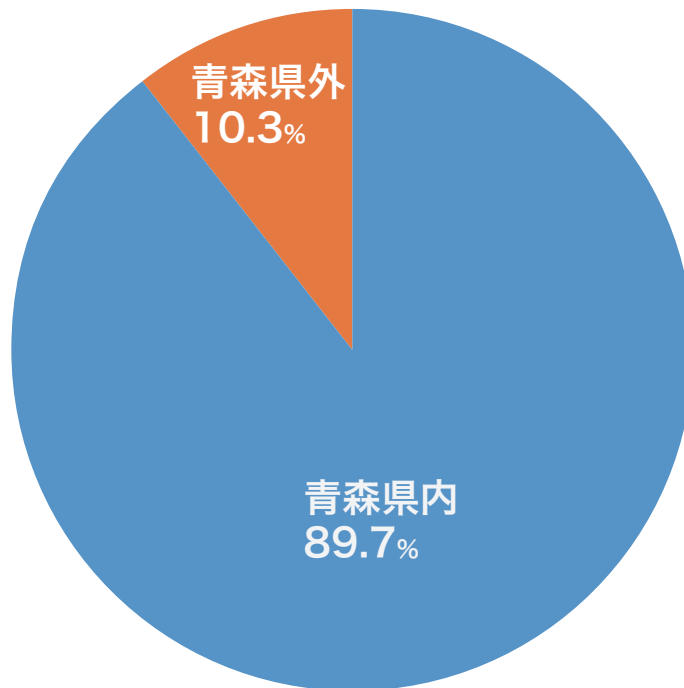
■性別



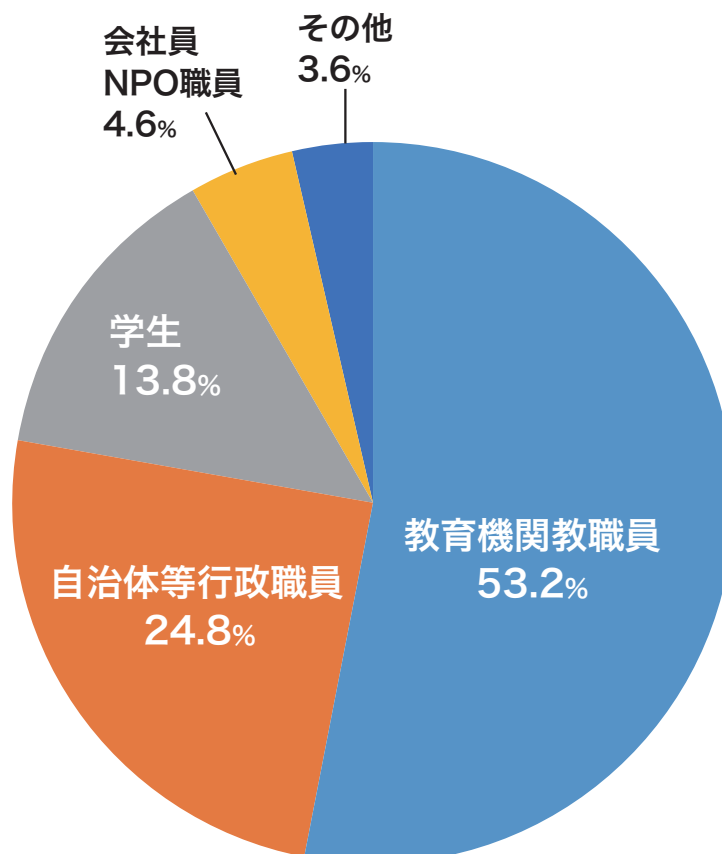
■年齢



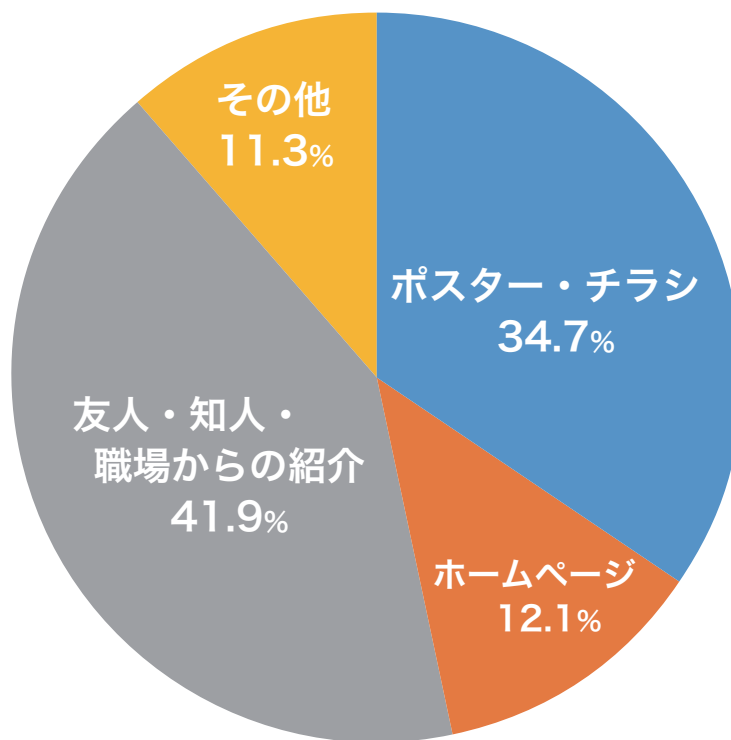
■住所



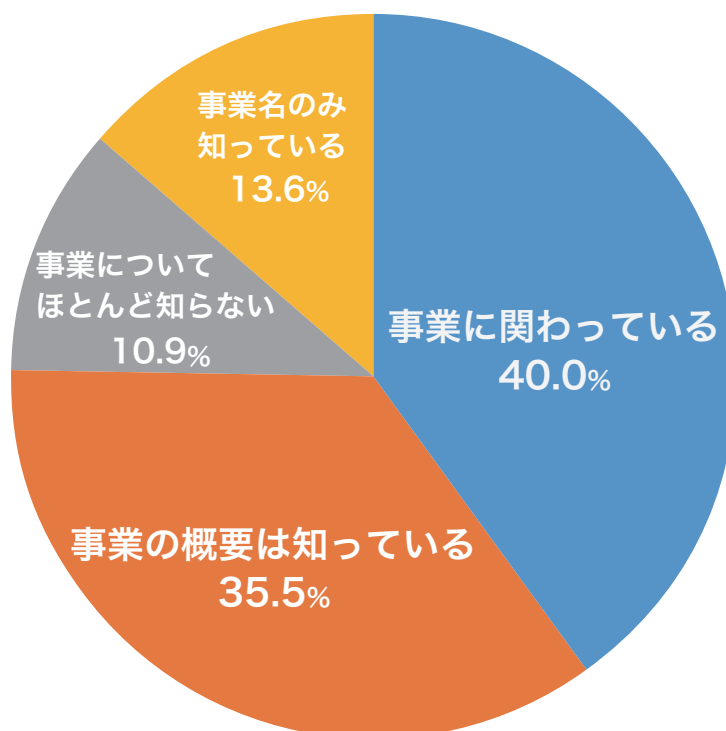
■職業



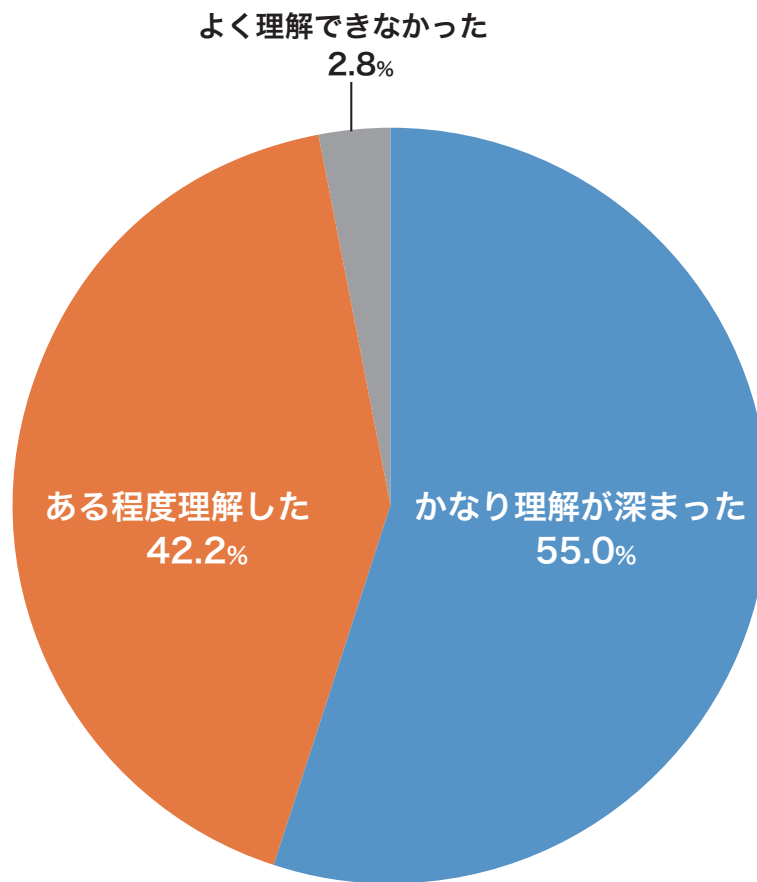
【質問2】シンポジウムの開催を何で知りましたか？



【質問3】「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」をご存知でしたか？



【質問4】今回のシンポジウムで、COC＋事業への理解が深まりましたか？



【質問5】 これからのCOC+事業にどのようなことを期待しますか？（自由記述）

（抜粋）

- 地域に積極的にかかわる（人やコミュニティ）学生がどんどん出てきてもらいたい。
- 人口減少対策、就職支援基金はぜひ進めてほしい。子供たちが青森に就職するきっかけになると思う。
- 学生への理解の普及と大学でのカリキュラムの改善。
- 体験活動の基礎づくり→大学でのリハ→企業→大学での振り返りのシステム構築。
- 産学官金労のより一層の「オール青森」で取り組む体制づくりを期待したい。
- 今日のシンポジウムを通して強く感じたのは、魅力を必死で見つけていくという形ではなく、ここに住むのも悪くない、と自然に思えるようになることだと思います。
- 「青森県」の持つポテンシャルについて、青森で生まれ育った人もそうでない人も、大学も、行政も、企業も一体となって考えることができる場を使いながら、「今、青森県で実際に生活している人」が、満足して生活していける社会の構築の一端を担っていただきたい。
- 地方創生、地域出身者を地元に残すことが主のようだが、若い時は、他の世界（都市）を知り、Iターン、Uターンするのもいいのではないか？
- 地元の高校を出て、地元の大学で学び、地元の企業に就職しようとする「地元しか知らない内向きな」若者に、どうやって多様な価値観を植え付け、グローバルな社会に対応できるように育てるかが大事だと思います。
- 私は県外出身者で弘大に入りました。大学での様々な活動を通して、青森には頑張っている大人がたくさんいる！ということに気付くことができ、卒業後は、青森の県政に関わりたと思っています。もっとたくさんの大学生に出会いの場（青森で頑張る人など）ができれば良いなと思います。
- 大学で受講した授業の中で、起業家の方からお話を聞いた経験が、青森という土地に目を向ける機会となり、大変有意義だった。これからもっと実践的に起業家の方など、社会人の方とつながる場が作れたらと思う。
- 掲げる目標に対して遂行する情熱の多寡が成否を分けることは自明の理である。もはや消滅“可能性”都市は必然的に消滅へ向けて坂を転がる速度を増している。青森と同様に日本の端部にてCOC+に係わる者として、このシンポジウムの“やる気”を持ち帰りたい。
- 東京一極集中を是正し、魅力ある地域を創生するための事業として、国と地方自治体とアカデミアと産業界が協力して、もう少し長いスパンでこの事業を進めてほしい。
- 千葉美輝さんの発表内容のとおり学生が地域のことをよく知る努力をすることが大切と考えました（学生が地域に出て関わりを持つことと、それを受け入れる体制づくりも大切）。立派で力強い発表で感心しました。
- オール青森で取り組むことは時間がかかるかもしれませんが、一般企業、自治体、大学が若者に機会をたくさん与えることが大事だと思いますので、我々教職員が地域と連携できるように進めたいと感じました。
- もっと新聞やテレビなどのメディアに進出してほしい。そうすれば、県民にもっと知られて興味をもってもらえると思う。
- 青森県の活力、県内大学・短大等の向上につながり、ここで学んだ、より多くのチャレンジする若者が県内で活躍できるようになればよいと思います。

■ COC + 事業新聞掲載記事

東奥日報 21面 (平成27年9月29日付)

弘大「COC+」に選定

就職率向上へ人材育成

文科省が事業に補助金

弘前大学（佐藤敬学長）が他大学・自治体・企業など100以上の団体と連携して、県内就職率の向上を目指す事業が28日、文科省の「COC+」に選定された。COC+は、大学が企業などと共同で取り組む雇用創出や人材養成に対して補助する事業。選定されたのは申請があった全国56件のうち弘大を含む40件。

弘大が申請した「オール青森で取り組む『地域創生人材』育成・定着事業」の参加団体は、東北女子大、弘前学院大、弘前医療福祉大、青森中央学院大、県立保健大、青森中央短期大、八戸工業高等専門学校、八戸工業大、八戸学院大の9大学1高専に加え、県と青森、弘前、八戸、むつ市の4市、県内企業・NPO法人など約100団体。

大学と企業などがインターンシップのプログラムを共同で開発し2～4年生を対象とした授業科目とするほか、学生の起業支援、女

子学生のキャリア支援を図る。産官学が連携し農産物、医療福祉機器、自然エネルギー、温泉などをテーマにした新産業・ビジネスの創出にも取り組む。



県内就職率向上を目指す事業が文科省の「COC+」に選定された弘前大学

事業は2015～19年度までの5年間。参加大学卒業生の県内就職率は、38・1%（14年度）から10・4%（19年度）を目標とする。申請した補助金は2億7千万円程度。

佐藤学長は「地域人材の育成は弘大の本来の役割。採択で事業をスムーズに進めることができる」、吉澤篤副学長（企画担当理事）は「地域の良さを知って、学生が県内で活躍するため、会社、大学の相互の目的がかなえられるインターンシッププログラムが必須」と話した。（佐藤彩乃）

東奥日報社提供

文科省「拠点大学による地方創生推進事業」

弘大の就職事業採択

“全県”で地元定着支援

弘前大学は28日、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC）」に県内の大学や自治体、企業などが協働し、学生の地元就職率アップに「オール青森」として取り組む事業が採択されたことを発表した。県内を4ブロックに分け、産官学連携による就職や起業支援などを展開し、県内就職率を2018年度までに14年度卒の38・1％から10％増の48・1％まで引き上げる狙いだ。

COCは大学が自治体や企業等と協働し、魅力ある雇用創出や地域のリーダーとなる人材養成を目的に、文科省が今年度から実施。事業期間は5年間。

「オール青森で取り組む『地域創生人材』育成・定着事業」をテーマに掲げ、弘大のほか県立保健大、八戸工業大など県内8大学、1高専と青森市、八戸市、弘前市、むつ市の4自治体、企業やNPOなど107社が参画し、「オール青森」のネットワークで連携。自治体ごとの4ブロックには各大学、企業が所属。共育型インターシップや女子学生のキャリア支援など教育プログラムの開発やアドバイザーによる起業支援、企業・大学それぞれが強みを生かした農産物のブランド化や温泉保養地のビジネス化など、新たな雇用

創出に向けた4分野で展開する。
（山本恵子）

陸奥新報社提供

東奥日報 21面 (平成27年11月27日付)

事業の協定書を手にする大
学・高専、自治体の代表者



弘大と県内121団体がタッグ

オール青森で「人財」育成

就業体験企画開発や起業支援…

県内就職率向上を目指す

弘前大学（佐藤敬学長）が他大学・自治体・企業など計121団体と連携して、県内就職率の向上と雇用創出を目指す「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の協定締結式が26日、青森市の青森国際ホテルで行われた。インターンシッププログラム開発や起業支援に取り組み、人口減少の克服を狙う。（佐藤彩乃）

同事業は9月、文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されている。事業の期間は2015年度から5カ年。申請した補助金の総額は約2億7千万円。

同日は弘前大学、東北女子大、弘前学院大、弘前医療福祉大、青森中央学院大、県立保健大、青森中央短期大、八戸工業高等専門学校、八戸工業大、八戸学院大の9大学・1高専に加え、県青森、弘前、八戸、むつ、4市の代表者が協定書に署名した。ほかに、製造業、金融機関、医療機関、東奥日報社を含むマスコミなど企業・NPO法人107団体が参加する。

大学と企業などがインターンシッププログラムを共同で開発するほか、地域をテーマにした授業科目の拡充、学生の起業支援、産官学が連携し農産物、医療福

祉機関、自然エネルギー、温泉などをテーマにした新

商品・ビジネスの開発などに取り組む。
14年度の値を基準とし、参加校の卒業生の県内就職率を、38・1%（14年度）から10ポイント高い48・1%（19年度）に引き上げる。このうち弘大は29・7%（14年

度）から39・7%（19年度）を目指す。
参加校の10%アップは県内就職の2000人増加に相当する。佐藤学長は「容易ではないが、なんとか達成したい」と意気込んだ。県内就職率向上の一環と

して、参加団体による雇用創出数を14年度の46人から19年度には66人まで増やす目標を掲げる。

東奥日報社提供



地知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+に係る連携・協力の協定を締結した各大学と自治体の代表ら

拠点大学による地方創生推進事業

若者定住へ協定締結

弘大や県、
弘前市など
就業・雇用など協力

学生の県内就職率向上や雇用創出を目指して弘前大学が申請し、今年度採択された文科科学省の「**地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）**」に係る連携・協力に関する協定締結式が26日、青森市で開かれた。弘大を含む県内10の高等教
育機関と県や弘前市など五つの自治体が、目標達成に向け協力を誓った。

(松田基継)

COOとは、大学が自治体や企業と協働して雇用創出や地域のリーダーとなる人材の育成などを目的に、文科省が今年度から実施。事業期間は5年間。

弘大が申請したのは、県内の大学や自治体、企業などが連携する「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」。弘前医療福祉大、青森中央学院大な

ど県内9大学と1高専、県と青森、弘前、八戸、むつ市のほか、企業やNPOなど107社が参画している。

締結式では、弘大の佐藤敬学長が「10%ア

ッ」だと約200人。容易ではないが、協力しながら若者の地域定住に向け成果を上げていきたい」と、三村申吾知事が「人口減少の課題克服に向け、共に力を合わせ取り組んでいく」と意気込んだ。

それぞれ意見を出し合った。

陸奧新報社提供

デーリー東北 22面 (平成27年11月27日付)

若者の県内定着へ連携

弘前大 大学や自治体と協定締結



若者の地元定着を目指し、青森県内の高等教育機関や自治体などが連携を確認した協定締結式＝26日、青森市

文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」で、9月に「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」が選定された弘

前大は26日、青森市で事業に参画する県内の9大学・短大・高専や自治体と協定を締結した。県内の高等教育機関や自治体、企業と連携し、県内の雇用創出や地

元定着率の向上を目指す。弘前大と事業を「協働」で行うのは、八戸学院大など高等教育機関9校、県と八戸、むつなど4市、県内の企業やNPO法人など107団体。弘前大や県によると、10校の2014年度卒業者の県内就職率は38・1%で、若者の県外流出や人口減少が深刻化している。

同事業では中小企業の若

者ネットワークづくりを推進するほか、効率的な自然エネルギーの開発など地元雇用を創出するなどして、19年度の県内就職率について14年度比10・0%アップの48・1%を目指す。同日の締結式では、同大の佐藤敬学長や三村申吾知事ら15人が出席し、協定書にサインを交わした。佐藤学長は「達成できれば地域へのインパクトは強いが、必ずしも容易ではない。皆さまの協力の下、数値目標を達成し、若者の地域定着以上にいろんな成果を上げたい」と強調した。

（下田由理恵）

デーリー東北新聞社提供

創生へ大学の関わりは シンボ 講演や取り組み報告

青 森

青森COC+推進機 学でシンポジウム「大 演やパネルディスカッ
構(機構長・佐藤敬弘 学と地域が協創する ションなどが行われ、
前大学長)は11日、青 青森の未来」を開い 参加した約200人の
森市の青森中央学院大 た。有識者らによる講 大学関係者や学生らが



人口減少克服や地方創 森で取り組む『地域創
生について理解を深め 生人財』育成・定着』
を目的に、昨年11月に
同機構は「オール青 設立。弘大など県内9

地方創生と大学、地域
の関わりなどについて
パネルディスカッション
などが行われたシン
ポジウム

大学と1高専、県と弘
前など4市、企業やN
POなど107社が参
画し、2019年度の
学生の県内就職率を14
年度比10%増の48・1
%に引き上げることな
どを目指す。
シンポジウムでは、
佐藤機構長が「地方創
生は決して易しいこと
ではない。この機会を
スタートに、本県の発
展のために皆さんと
もに貢献していきたい

い」とあいさつ。文部
科学省の義本博司大臣
官房審議官(高等教育
局担当)が「地方創生
と大学」をテーマに基
調講演し、県企画調整
課の丸尾豊総括副参事

が県の地方創生への取
り組みを報告した。
「大学と地域が共に
担う人財育成」と題し
たパネルディスカッシ
ョンでは、弘大の曾我
亨副理事・人文学部教
授が「学生に『残っ
て』と言う事業ではな
い。学生が県内で挑戦
する機会を与えなけれ
ば成功しない」と指
摘。21世紀型集会所

「indriya」
(弘前市)の大西晶子
代表は「一人ひとりが
価値観を改めようとい
う気持ちを持つて、前
向きに取り組む。青森
はいいところで、人を
育てる土壌があるとい
う空気を高めていく
と、県外からも人が来
て活性化するのでな
いか」と述べた。
(森内茂樹)

陸奥新報社提供

■COC+事業リーフレット



平成27年度採択
文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」



オール青森で取り組む 「地域創生人財」育成・定着事業

青森COC+推進機構

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業 事業協働機関

【COC+大学】弘前大学(参加大学等) 青森県立保健大学／東北女子大学／八戸工業大学／弘前学院大学／八戸学院大学／青森中央学院大学／弘前医療福祉大学／青森中央短期大学／八戸工業高等専門学校【参加自治体】青森県／青森市／弘前市／八戸市／むつ市【参加企業等(青森ブロック)】青森朝日放送(株)／(株)青森銀行／青森経済同友会／(一社)青森県銀行協会／青森県警察本部／(一社)青森県工業会／(一社)青森県情報サービス産業協会／青森県信用組合／青森商工会議所／(株)青森テレビ／青森放送(株)／(NPO)青森未来エネルギー戦略会議／(株)大坂組／(株)オカムラ食品工業／(協組)カクヒログループ／(株)サンワドー／(株)JR東日本青森商業開発／(一社)慈恵会／(協組)タッケン／(同)tecocoLLC／(株)東奥日報社／(公財)21あおもり産業総合支援センター／(株)ビジネスサービス／(株)富士清ほりうち／(医)美蓉会／(NPO)ブラットフォームあおもり／丸大堀内(株)／(株)みちのく銀行【参加企業等(弘前ブロック)】青森県農村工業農業協同組合連合会／(公財)鷹揚郷／カネシヨウ(株)／キヤノンプレジジョン(株)／(株)小林紙工／(株)シバタ医理科／東奥信用金庫／東北化学薬品(株)／弘前弘前中央青果(株)／(株)弘前公益社／弘前航空電子(株)／弘前商工会議所／フジプラント(株)／ブナコ(株)／前田酒類食品販売(株)／マルマンコンピュータサービス(株)／三ツ矢交通(株)／(株)陸奥新報社／(株)ラグノオササキ／(一財)黎明郷／六花造酒(株)／青森オリンピック(株)／(地独)青森県産業技術センター／環境保全(株)／(株)木村食品工業／(株)光城精工／(株)あおもり海山／東和電機工業(株)【参加企業等(八戸ブロック)】青い森通信金庫／(一財)青森県工業技術教育振興会／アルバック東北(株)／エスプロモ(株)／エプソンアトミックス(株)／(株)オダブリント／(株)抗腫研究所／(株)サンピューター／(株)サンデー／(株)ジー・アイ・エテック／(NPO)循環型社会創造ネットワーク／大平洋金属(株)／武輪水産(株)／多摩川精機(株)八戸事業所／中発テック(株)／(有)塚原／(株)デーリー東北新聞社／東京鉄鋼(株)環境リサイクル事業部／東北建機工業(株)／東北容器工業(株)／トウルージュオ(株)／ノーザンライツ(株)／八戸ガス(株)／八戸鉱山(株)／八戸酒造(株)／八戸商工会議所／八戸製錬(株)八戸製錬所／八戸セメント(株)／(公財)八戸地域高度技術振興センター／(株)マージュ／マネックス証券(株)／マルヨ水産(株)／三菱製紙(株)八戸工場／三八五自動車整備工業(株)／三八五流通(株)／(株)よこまち／(株)吉田産業／(株)リデザイン／(株)ササキコーポレーション／(有)身土不二／太子食品工業(株)／大蔵工業(株)／(株)東北産業／東北三吉工業(株)【参加企業等(むつブロック)】(有)サンマモルワイナリー／(NPO)ぶらっと下北／むつ商工会議所／(株)マエダ／(国研)日本原子力研究開発機構青森開発センター／日本原燃(株)／むつ小川原港洋上風力開発(株)

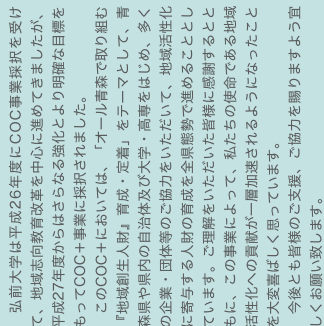
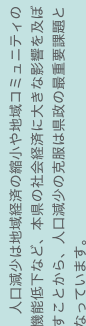
青森COC+推進機構

事務局 国立大学法人弘前大学
〒036-8560
青森県弘前市文京町1番地
TEL 0172-39-3305/3306
FAX 0172-39-3309
E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp
Web http://coc.hirosaki-u.ac.jp



「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」とは
大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとつて魅力ある就職先の創出をするともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組に文部科学省が支援すること、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

ごあいさつ

青森COC+推進機構長
弘前大学長

このため、県では「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」を策定し、本県の強みをとことん生かした魅力あふれるしごとづくりや、若者の県内定着の促進など、人口減少克服に向けた取組を強力に進めることとしています。

こうした中、本事業では、弘前大学が中心となり、県内の大学等、青森市、弘前市、八戸市及びむつ市、ささらには県内企業、団体等が、地域創生人財の育成・定着を進めることとされており、非常に心強く感じています。

将来にわたって持続可能なふるさと青森県の実現に向け、皆様と一緒に全力で取り組んでいきます。

青森県知事

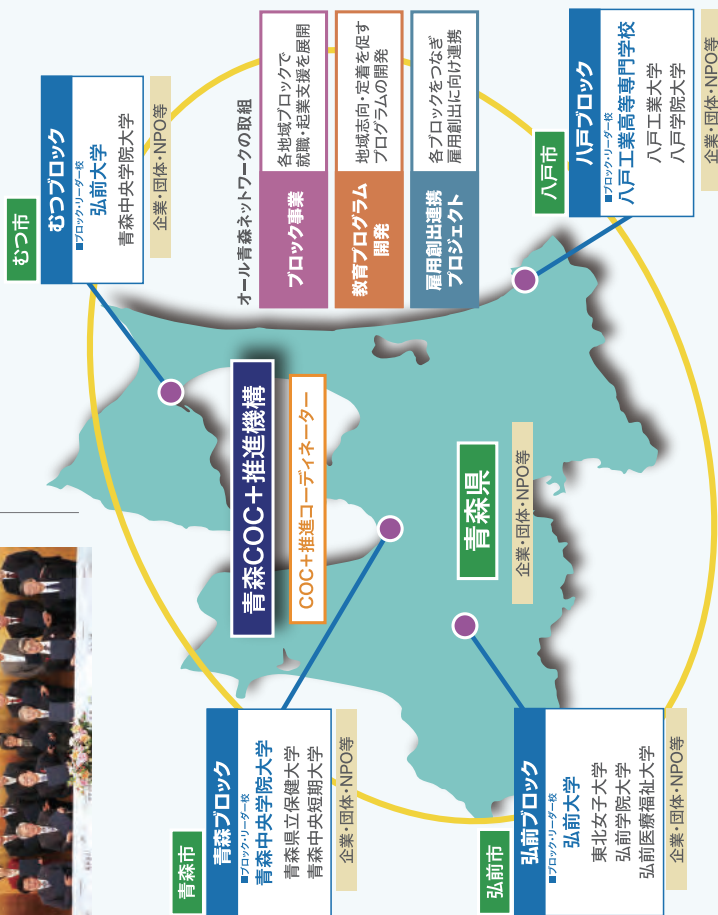
事業目的

青森 COC+推進機構
機構長
副機構長
監 事



人口減少克服に向け、青森の力を結集します。

140



青森県内での就職・起業を支援します。

- 学生企画による企業調査・就職説明会
- アドバイザーによる起業支援
- 地元企業の若者ネットワークづくり
- 就職後のキャリアアップ支援

「地域創生人財」を育成する教育プログラムを開発・実施します。

- 大学発新産業で雇用創出を目指します。

アグリ(農林水産) / ライフ(医療・健康・福祉)
グリーン(環境・エネルギー) / ツーリズム(観光)

項 目	平成26年度	平成31年度(目標値)
事業協働地域貢献率	38.1%	48.1%
事業協働機関への インターンシップ参加者数	190人	500人
事業協働機関からの 寄付金額	178,160千円	200,000千円
事業協働機関設置円創出数	46人	66人

■COC+シンポジウム チラシ



平成27年度採択 文部科学省 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

COC+シンポジウム

大学と地域が 協創する 青森の未来

ALL AOMORI COC+

2016

3.11【金】

13:00 - 16:00

青森中央学院大学 学術交流会館

(青森県青森市横内字神田12)

定員200名 入場無料・要事前申込

【対象】COC+参加大学等の教職員・学生
自治体関係者 / 企業関係者 / 県内在住者 等

【問合せ・申込先】

青森COC+推進機構 事務局 国立大学法人弘前大学
TEL 0172-39-3305 / 3306 FAX 0172-39-3309
Mail coc@hirosaki-u.ac.jp Web http://coc.hirosaki-u.ac.jp

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

青森県内の大学・高専・自治体・企業等が連携して「オール青森」ネットワークを形成。「創造力」「志・意欲」「実行力・仲間力」を持った人財を育成し、青森県の最大課題である「人口減少克服」を目指します。

プログラム

第一部

機構長(弘前大学長)挨拶

青森COC+推進機構長 弘前大学長 佐藤 敬

基調講演 「地方創生と大学(仮題)」

文部科学省 大臣官房審議官 (高等教育局担当) 義本 博司

報告 「青森県における地方創生」

青森県企画政策部企画調整課 総括副参事 丸尾 豊

学生メッセージ

弘前大学 理工学部 4年 島中 勝司
青森中央学院大学 経営法学部 4年 千葉 美輝

第二部

パネルディスカッション

「大学と地域が共に担う人財育成

ー 学生たちとの地域[共育]を考える ー

パネリスト

文部科学省 大臣官房審議官 (高等教育局担当) 義本 博司
弘前大学 副理事・人文学部教授 曾我 亨
青森県企画政策部企画調整課 総括副参事 丸尾 豊
21世紀型集会所 indriya 代表 大西 晶子

コーディネーター

青森COC+推進機構 COC+推進コーディネーター 吉川 源悟

主催 青森COC+推進機構

弘前大学(機構長) 青森県立保健大学 東北女子大学 八戸工業大学 弘前学院大学 八戸学院大学
青森中央学院大学 弘前医療福祉大学 青森中央短期大学 八戸工業高等専門学校
青森県 青森市 弘前市 八戸市 むつ市

■ 講師・パネリスト

文部科学省 大臣官房審議官（高等教育局担当）

義本 博司（よしもと ひろし）



昭和59年 高等局大学課
平成7年 フランス大使館一等書記官
平成10年 官房総務課審議班主査
(兼)法令審議室長
平成10年 高等局奨学官
(兼)中央省庁等改革推進本部事務局企画官
平成12年 官房総務課補佐(秘書官事務取扱)
平成13年 生涯局政策課生涯学習企画官
平成14年 官房企画官(兼)行政改革官
(兼)行政改革推進室長(兼)情報公開室長
平成15年 初中局幼児教育課長
平成16年 官房総務課広報室長(命)文部科学広報官
平成18年 厚労省雇用均等・児童家庭局保育課長
平成20年 高等局大学振興課長
平成21年 同 高等教育企画課長
平成24年 官房会計課長
平成25年 同 審議官(初中局担当)
平成26年 同 審議官(高等局担当)

会場アクセス

青森中央学院大学 学術交流会館
(青森県青森市横内字神田12)

青森中央学院大学構内については、青森中央学院大学ホームページ(<http://www.aomoricgu.ac.jp/>)をご確認ください。



お車でご来場の際は、「学生駐車場」(特別養護老人ホーム三思園の看板が目印)をご利用ください。

新青森駅・青森駅よりシャトルバスを運行します(無料)

■ 新青森駅発 12時10分 ■ 青森駅発 12時10分

青森中央学院大学・青森中央短期大学名入りのバスに乗車ください。

乗車場所等の詳細は別途ご連絡いたしますので、シャトルバス利用希望の方は、参加申込時にシャトルバスの利用と乗車場所(新青森駅または青森駅)をお申込ください。

■ 参加申込

シンポジウムに参加を希望する方は、下記に必要事項を記入の上、FAXまたはE-mailにてお申込ください。

申込期限 平成28年3月7日(月)まで

所 属	氏 名	連絡先電話番号 / メールアドレス	シャトルバス利用
			☐ 利用する— ☐ 新青森駅 ☐ 青森駅 ☐ 利用しない
			☐ 利用する— ☐ 新青森駅 ☐ 青森駅 ☐ 利用しない

FAX 0172-39-3309

E-mail: coc@hirosaki-u.ac.jp

■ パネリスト

弘前大学 副理事・人文学部教授

曾我 亨（そが とおる）



平成22年 弘前大学教授
平成24年 弘前大学生涯学習教育研究センター長
平成26年 弘前大学副理事
専門は生態人類学・アフリカ地域研究。
毎年、アフリカで現地調査をする一方で、授業では津軽の地域研究を指導。弘前大学COC・COC+の牽引役として奔走中。



青森県企画政策部企画調整課 総括副参事

丸尾 豊（まるお ゆたか）

平成21年 総務省入省
平成21年 香川県政策部自治振興課
平成22年 香川県政策部政策課予算調整室
平成23年 総務省消防庁救急企画室
平成24年 総務省自治財政局地方債課
平成26年 内閣官房副長官補付
平成27年 現職



21世紀型集会所 indriya 代表

大西 晶子（おおにし しょうこ）

高等学校教諭を経て、働く女性の憩いの時の創出のため、各種教室のコーディネート始める。
平成20年、誰もが集える形の「集会所project」を立ち上げる。
平成24年、菜食カフェを併設した21世紀型集会所indriyaを弘前市紙遼町にオープン。「共生・協働」をテーマに地域で活動するSEEDS NETWORK代表。

■ コーディネーター

青森COC+推進機構
COC+推進コーディネーター

吉川 源悟（よしかわ げんご）

昭和49年青森県職員 県情報センター所長(福岡・大阪)、新幹線交流推進課長、秘書課長、総務部参事、県東京事務所長
平成23年青森県商工会連合会専務理事
平成27年12月よりCOC+推進コーディネーターに就任し、本COC+事業の進捗管理、関係機関との調整役を担う。

■ 学生メッセージ発表者



弘前大学 理工学部 4年

島中 勝司（しまなか まさし）

青森県青森市生まれ。
青森県立青森高等学校卒業後、平成24年4月に弘前大学理工学部知能機械工学科入学。平成28年4月より東北圏内の企業に就職予定。機械大好きな典型的理系男子の一方で、学生時代はバスケットボールに明け暮れるなど、運動も得意で甘いもの好き。



青森中央学院大学 経営法学部 4年

千葉 美輝（ちば みき）

青森県青森市生まれ。
青森県立青森西高等学校卒業後、平成24年4月に青森中央学院大学経営法学部入学。平成26年、「青森から日本の就活を変える」をコンセプトとする学生団体「WORKx2(わくわく)ラボ」代表に就任し、「合同企業説明会」等を企画・開催。

■青森ブロック 共育型インターンシップシンポジウム チラシ

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業



文部科学省

地(知)の拠点

青森中央学院大学

青森中央学院大学は、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の参加校です。

青森ブロック

共育型インターンシップ シンポジウム

～地域と企業と学生が共に育てあう「あおもり」を創る～

共育型インターンシップについて、先進他地域の事例を学びながら、青森県の課題を整理し「地域に根ざしたしくみ」を作り出すためのシンポジウムを開催します。

2016.3.3(木)

13:30 - 17:00 [受付:12:30～]

青森国際ホテル2階 春秋の間
(青森市新町1丁目6-18)

参加対象者 定員…100名/参加費…無料

- ・県内でインターンシップ学生を受け入れている企業経営者
- ・COC+関係者
- ・県内企業経営者
- ・インターンシップに参加する大学生

申込方法

専用フォーム及びFAX・電話にて受付しております。FAXでのお申し込みの際は裏面の申込用紙をご利用ください。

懇親会 ※任意参加

終了後に会費制による懇親会を予定しております。

青森国際ホテル 1F Kukka

会費4,000円

お問い合わせ先

お問い合わせは下記にて受付しております。
青森中央学院大学 COC+事業推進事務局
越膳・佐藤 直通 017-728-8161

主催

青森COC+推進機構(青森ブロック)
(事務局:青森中央学院大学)

共催

NPO法人プラットフォームあおもり
(経済産業省平成26年度補正予算「地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業」青森県コーディネート機関)

»タイムテーブル

13:30～

開会挨拶

青森中央学院大学学長 花田 勝美

13:35～

挨拶

弘前大学理事(企画担当) 古澤 篤

13:40～

COC+事業概要説明(共育型インターンシップを中心として)

弘前大学副理事 曾我 亨

13:50～

先進事例紹介・質疑応答

15:00～

グループワークによる課題整理と全体トークセッション

»先進事例紹介



Case.1

首都圏の学生を地方に送りだす仕掛けづくり

NPO法人ETIC: プロジェクト事業部マネージャー 伊藤 淳司 氏



Case.2

大学のない地域に若者を呼び込む工夫

株式会社夢古道おわせ 支配人 伊東 将志 氏



Case.3

企業だけに頼らない長期インターンシップ

株式会社ルーツ 野中 光 氏

■青森ブロック クアオルト推進シンポジウム チラシ

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」
オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業



地(知)の拠点 青森中央学院大学

青森中央学院大学は、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」の参加校です。

ク ア オ ル ト

クアオルトとは、ドイツ語で
「療養地」を指す言葉です

推進シンポジウム

健康なまちづくり、職場づくりに活かそう「浅虫温泉・海山クアの道」

先進地の実践事例の紹介をはじめ、県内でも取り組みを始めた企業や市町村からの実践や課題などの提言によって、参加者にクアオルトの考え方や「浅虫温泉・海山クアの道」を身近に感じていただくことが本シンポジウム開催のねらいです。

また、先進地の事例紹介を通して青森版クアオルトのビジネス化に向けて今後の取り組みを考えることも本シンポジウムのねらいとしています。

2016.3.13(日) 13:00 - 16:00 [受付: 12:30~]

青森国際ホテル5階 芙蓉の間(青森市新町1丁目6-18)

タイムテーブル

13:00~

開会挨拶

13:05~

基調講演

「健康なまちづくり、職場づくりに活かそう
健康保養地(クアオルト)の取り組み」

日本クアオルト研究機構 事務局長・クアオルト研究室
代表 芸術工学博士 小関 信行 氏

13:50~

シンポジストによる取り組み状況

15:00~

質疑応答・助言・ディスカッション



シンポジスト

① クアオルトを健康な職場づくりに取り組み始めた

青森銀行保健師 釜石 あずさ 氏

② クアオルトを健康なまちづくりに取り入れようとしている

野辺地町保健師 飯田 貴子 氏

③ 先進地の取り組み状況紹介

青森中央学院大学 准教授 鎌田 明美

青森中央短期大学 講師 菊池 美智子

参加対象者

定員...100名 / 参加費...無料

- ・市町村保健師、県庁を含む保健所保健師
- ・産業保健師、看護職
- ・在宅保健師、国保連合会
- ・浅虫クアガイド、青森市健康リーダー・サポーター
- ・関係自治体(青森県、青森市他)、青森商工会議所
- ・観光関連企業・団体、一般企業

申し込み先

お問い合わせは下記にて受付しております。

青森中央学院大学 COC+事業推進事務局

直通 017-728-8161 FAX 017-738-8333

E-MAIL acgu-coc@aomoricu.ac.jp

主催

青森COC+推進機構・雇用創出連携プロジェクト(ツーリズム)
(事務局: 青森中央学院大学)

■八戸ブロック キックオフ・フォーラム チラシ



〈弘前大学COC+参加校〉

八戸工業大学／八戸学院大学／八戸工業高等専門学校

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

～オール青森で取り組む
「地域創生人財」育成・定着事業～

講師 Lecturer



株式会社MMコンサルティング
代表取締役

上野 光夫 氏

起業して事業を長く続ける経営者になるために
～事業プランから資金計画まで起業ログのススメ～

昨今、起業がブームといえるほど活発になっています。しかし、起業はスタートでありゴールではありません。最大の課題は、いかにして長期に繁栄する事業にすることです。3万人の社長と会ってその実態を見てきた講師が、起業を成功させ事業を長く続けるために必要な起業準備について解説します。

講師 Lecturer



八戸学院大学
学長

大谷 真樹 氏

戦略視点からの青森型起業とは

2009年から受講者130人以上、20人以上の起業家、第二創業創出を支援してきた八戸学院大学起業家養成講座の取り組みと地域資源の組み合わせによる戦略戦術の実例を紹介し、青森型起業のポイントと課題を提言します。

お問い合わせ／八戸工業高等専門学校 [総務課 地域連携係]

〒039-1192 八戸市大字田面木字上野平16-1 TEL 0178-27-7239

E-mail renkei-o@hachinohe-ct.ac.jp

COC+ HACHINOHE BLOC KICK OFF FORUM
八戸ブロック キックオフ・フォーラム
「地域に根ざして
起業するために
戦略から事業プランまで」

平成28年

2.11 [木・祝]

14:00 ▶ 17:00

(開場・受付/13:30)

会場／八戸グランドホテル
「グランドホール」
青森県八戸市番町14

定員／150名 入場無料 [申込不要]

主催／青森 COC+ 推進機構 (八戸ブロック)

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

～オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業～

COC+ HACHINOHE BLOC KICK OFF FORUM

八戸ブロック キックオフ・フォーラム

地域に根ざして起業するために ー戦略から事業プランまでー

プログラム Program

COC+とは

大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する取組みを支援する文部科学省の事業です。地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

14:00 ▶ 開会挨拶

八戸工業高等専門学校長 岡田 益男

挨拶

弘前大学理事(企画担当) 吉澤 篤

青森県三八地域県民局(予定)

八戸市(予定)

14:20 ▶ COC+事業概要説明

弘前大学副理事 曾我 亨

14:30 ▶ これまでの地域に向けた取組み

八戸工業大学 (八戸工業大学 COC+事業担当)

八戸学院大学 (八戸学院大学 COC+事業担当)

八戸工業高等専門学校 (八戸工業高等専門学校 COC+事業担当)

八戸ブロックにおけるCOC+事業展開 (八戸工業高等専門学校 COC+事業担当)

15:00 ▶ 講演 1

「起業して事業を長く続ける経営者になるために」

～事業プランから資金計画まで起業ログのススメ～

株式会社MMコンサルティング代表取締役 上野 光夫 氏

16:00 ▶ 講演 2

「戦略視点からの青森型起業とは」

八戸学院大学長 大谷 真樹 氏

16:40 ▶ 質疑応答

16:50 ▶ 閉会挨拶

八戸工業大学長 藤田 成隆

※プログラムの内容は予告なく変更となる場合がございますのでご了承ください。

講師プロフィール Profile

株式会社MMコンサルティング 代表取締役

上野 光夫 氏

1962年鹿児島県生まれ。

株式会社MMコンサルティング代表取締役・中小企業診断士。

九州大学を卒業後、日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫)に26年間勤務し、主に中小企業への融資審査の業務に携わる。3万社の中小企業への融資と、5千名の起業家への創業融資を担当した。融資総額は2,000億円にのぼる。

2011年4月にコンサルタントとして独立。起業支援コンサルティング、資金調達サポートを行うほか、研修、講演、執筆など幅広く活動している。日本最大の起業家支援プラットフォーム「DREAM GATE」において、アドバイザーランキング「資金調達部門」で3年連続して第1位に輝く。

著 書 「3万人の社長に学んだ「しぶとい人」の行動法則」(日本実業出版社)

「起業は1冊のノートから始めなさい」(ダイヤモンド社)

「儲かる社長」と「ダメ社長」の習慣」(明日香出版社)

「仕事で結果を出す人はこの「きれいごと」を言わない」(フォレスト出版)

八戸学院大学 学長

大谷 真樹 氏

1961年八戸市生まれ。

学習院大学経済学部卒業。民間企業勤務を経て、市場調査会社、株式会社インフォプラント(現 株式会社マクロミル)を創業。

2001年に起業家のアカデミー賞といわれる『アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・スタートアップ部門優秀賞』を受賞。2008年に八戸大学客員教授、2010年に八戸大学・八戸短期大学総合研究所所長・教授、2011年に八戸大学学長補佐、2012年4月八戸大学学長(2013年4月八戸学院大学に校名変更)、2014年4月八戸学院大学・八戸学院短期大学地域連携研究センター長(兼務)大学では「中小企業・ベンチャー企業論」「イノベーションマネジメント」「新農業ビジネス」等の科目を担当し、地域連携研究センターでは「10年で100人の起業家を青森から」をスローガンに社会人講座「起業家養成講座」の主任講師を務め、起業家を輩出している。

お問い合わせ／八戸工業高等専門学校 [総務課 地域連携係]

〒039-1192 八戸市大字田面木字上野平16-1 TEL 0178-27-7239 E-mail renkei-o@hachinohe-ct.ac.jp

身近な企業をもっと知ってみよう

あおもり県南地域 企業内容説明会▶

青森県南地域限定の企業説明会です。

このような
学生に
最適です。

- 地元で働きたい
 - 地元でどのような企業があるか知りたい
 - 希望している業界・職種の様子を知りたい
- ※本説明会は採用選考活動ではなく、キャリア教育として実施するものです。

平成
28年

3月24日 木

14:00▶16:00 [受付13:30]

会場：八戸プラザホテル アーバン
ホール

参加費無料

当日参加OK

入退場自由



対象

平成29年3月[大学等]卒業予定者 (在学中の
学生も歓迎!)

※大学等……大学院、大学、短大、高専、専修(専門学校)、
職業能力開発校(高卒者を対象とする2年以上の訓練)
※スーツ又は制服着用

参加企業

青森県南地域企業(50社程度)

最新情報はHPにて随時更新中!!

左記QRコードよりアクセスできます▶

<http://www.hachinohe-ct.ac.jp/info/2016/02/000461.php>



COC+ HACHINOHE BLOC >>>

主催

青森 COC+ 推進機構(八戸ブロック)

〈弘前大学COC+参加校〉八戸工業大学・八戸学院大学・八戸工業高等専門学校

共催

青森県若年者就職支援センター(ジョブカフェあおもり)

お問い合わせ

八戸工業高等専門学校 [総務課 地域連携]

〒039-1192 八戸市大字田面木字上野平16-1 TEL: 0178-27-7239 E-mail: renkei-o@hachinohe-ct.ac.jp



文部科学省

地(知)の拠点

弘前大学 COC・COC+ 全学説明会



文部科学省
平成 26 年度採択
地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)

青森ブランドの価値を
創る地域人財の育成



本学が平成26年度に採択されたCOC事業と平成27年度に採択されたCOC+事業について
教職員・学生を対象とした説明会を開催いたします。ぜひご参加ください。

日時

平成28年 **1月25日** (月)
13:30 ~ 15:00

場所

文京キャンパス **総合教育棟1階
101講義室**

対象

本学教職員・学生



文部科学省
平成 27 年度採択
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

オール青森で取り組む
「地域創生人財」
育成・定着事業



プログラム

- 学長挨拶 弘前大学長 佐藤 敬
- COC・COC+の取組について (仮題)
文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室
課長補佐 永田 昭浩
- 本学COC・COC+事業について
弘前大学 理事(企画担当)・副学長 吉澤 篤
- 本学の教育改革について
弘前大学 理事(教育担当)・副学長 伊藤 成治

【問合せ先】学務部教務課教育改革推進室 TEL : 0172-39-3305 (内線3305・3306) Mail : coc@hirosaki-u.ac.jp

平成27年度採択 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

平成27年度 事業成果報告書

発 行 日 平成28年10月

編集・発行 青森COC+推進機構 事務局

国立大学法人弘前大学 COC推進室

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

TEL 0172-39-3305/3306 FAX 0172-39-3309

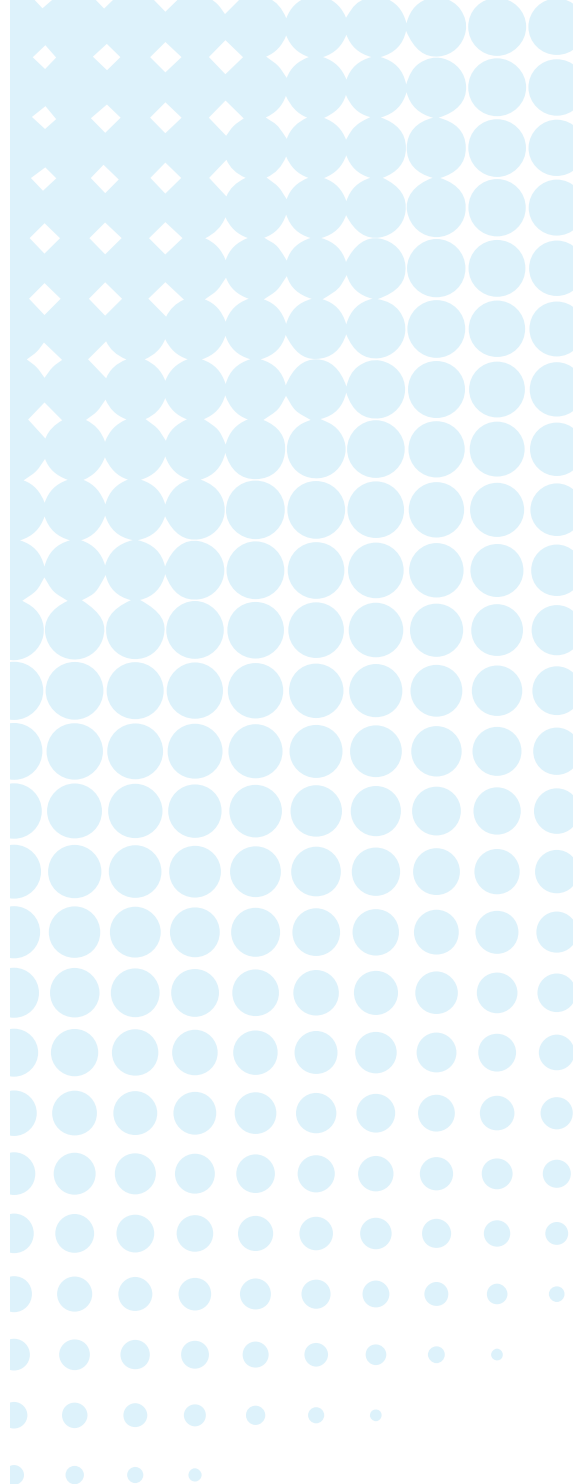
E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp

Web <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



文部科学省

地(知)の拠点



青森COC+推進機構